

# 米中貿易摩擦はアジアのサプライチェーンをどう変化させるか

調査部

上席主任研究員 三浦 有史

## 要 旨

1. 中国はベトナムの対内直接投資で初めて首位となった。米中貿易摩擦に伴うサプライチェーン再編の動きは、日本、台湾、韓国企業の問題と捉えられがちであるが、関税引き上げという事業環境の悪化に最も敏感に反応しているのは中国企業である。制裁関税「第4弾」の発動により、生産拠点をベトナムに移す動きは益々強まると見込まれる。
2. ベトナムは対米輸出と対中輸入がともに好調で、「中国企業の投資増加」→「対中輸入の増加」→「対米輸出の増加」という構図が最も鮮明に現れている国といえる。ただし、品目別動向をみると、生産拠点の移転が本格化するのはいずれかといえる。
3. 中国はマレーシア、インドネシア、タイでも直接投資を増やし、主要投資国に浮上した。一方、韓国、台湾、日本の対外直接投資をみると、中国のようなASEANシフトは起きていない。この背景には、人件費の高騰を受け、米中貿易摩擦が起るより前に生産拠点の分散化が進められてきたことがある。
4. アメリカが「第4弾」発動のスケジュールを明確にしたことにより、台湾と韓国の対ASEANないしインド投資は増加すると見込まれる。サプライチェーン再編の主角となるのは電気・電子機器産業である。一方、わが国はASEANに中国に匹敵する産業集積を有しているため、生産体制の見直しによって制裁関税を回避する余地がある。
5. 米中貿易摩擦は世界経済にマイナスの影響を与えるが、国別にみればその影響は多様である。中国を代替し得る国・地域では、対米輸出が大幅に増える可能性がある。アメリカの輸入統計からは、ベトナムは通信機器と家具・寝具、台湾は事務機器・自動データ処理器の対米輸出を増やし、それら品目の輸入に占める中国の割合は大幅に低下した。
6. 中国の生産を代替する国の対米輸出が対中輸入とともに増えるのであれば、貿易摩擦のマイナスの影響は中国の対米輸出の減少幅で示されるほど大きくならない可能性がある。ただし、こうした傾向がみられるのは今のところ台湾とベトナムに限られる。
7. 米中両国の貿易統計からは、①「第4弾」の発動に伴いサプライチェーン再編が加速すること、②中国の対米輸出を担ってきた産業と同じ産業を持つ国が代替生産地として有利であること、③中国の対米輸出の規模が非常に大きいこと、サプライチェーンの再編は一朝一夕には進まないことが分かる。

## 目次

### はじめに

#### 1. 代替生産地として浮上するベトナム—直接投資と貿易統計から

- (1) 中国企業が進める「チャイナ・プラス・ワン」
- (2) 対米通商関係を反映する投資
- (3) 対米輸出は前年同期比22.4%増
- (4) 対中輸入は前年同期比18.2%増

#### 2. サプライチェーン再編の進捗度—直接投資統計から

- (1) 中国—投資先の組み換え進む
- (2) 台湾、韓国、日本企業の動き—対外直接投資統計には表れず
- (3) なぜ、ASEANシフトが起こらないのか
- (4) 台湾・韓国のサプライチェーン再編—注目されるEMSと部品メーカーの動き
- (5) わが国企業のサプライチェーン再編—中国とASEANの分業関係が鍵

#### 3. サプライチェーン再編の進捗度—貿易統計から

- (1) 関税引き上げによる貿易の変化
- (2) 代替候補地の対米輸出の変化
- (3) 対中輸入の変化—中国経済への影響を左右
- (4) 先行きを展望する三つの視点

### おわりに

### はじめに

2019年6月末、アメリカのトランプ大統領と中国の習近平総書記は、中国からの全ての輸入品に関税を課す「第4弾」の発動を見送り、通商協議を再開することで合意した。これを受け、アメリカの株価と人民元が上昇するなど、市場は「一時休戦」を評価した。しかし、協議が成果なく、長期化することを警戒したトランプ大統領は、8月1日、制裁関税の対象外としてきた中国製品に10%の追加関税を課す「第4弾」を発動すると表明した。

「第4弾」は、9月1日から発動するものと、12月15日から発動するものに分かれる(注1)。前者を第1フェーズとしてその内容をみると、対象品目はスマートウォッチ、半導体メモリー、薄型テレビなど3,243品目で、その輸入額は1,114億ドルに、12月に発動される第2フェーズは、スマートフォン、ノートパソコン、パソコン用モニター、ビデオゲーム端末、一部の衣類と履物、玩具など555品目で、輸入額は1,560億ドルに相当する(注2)。「第4弾」発動の時期が分けられたのは、アメリカのクリスマス商戦への影響を回避するためである。第2フェーズの製品は中国依存度が非常に高く、短期間では生産代替が進まない。

「第4弾」のスケジュールが具体化されたことにより、レアアースなどの一部品目を除く中国からの輸入品全てに制裁関税が課され

ることとなる。トランプ大統領は、中国が「第4弾」に対する報復措置を発動すると表明したことに反発し、第1～3弾の税率を25%から30%に引き上げたほか、「第4弾」についても10%から15%に引き上げるとする(注3)など、貿易摩擦は関税率をどこまで引き上げるかという局面に移行した。

その一方、景気の先行きに懸念を強める米中両政府は、10月の貿易協議に向け歩み寄りの姿勢をみせている。アメリカは10月1日からとしてきた第1～3弾の関税率の25%から30%への引き上げを10月15日に延期する一方で、中国は大豆や豚肉などの農産物の一部を追加関税の対象から除外し、輸入再開に動き出した。とはいえ、米中合意に対する期待はこれまで何度も失望に変わっただけに、先行きを楽観することは出来ない。

貿易摩擦長期化に対する懸念が深まるなか、中国に対米輸出拠点を持つ企業はサプライチェーン再編の動きを加速すると見込まれる。本稿は直接投資統計や貿易統計からサプライチェーン再編に向けた動きを捉え、再編がどのような方向に向かうか、そして、中国や周辺アジア諸国・地域の経済にどのような影響を与えるのかについて展望する。

(注1) “USTR Announces Next Steps on Proposed 10 Percent Tariff on Imports from China”, 13 August 2019, USTR (<https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2019/august/ustr-announces-next-steps-proposed>)

(注2) 「先送り品目 中国依存9割」2019年8月15日 日本経済新聞 ([https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=2&n\\_m\\_code=063&ng=DGKK](https://www.nikkei.com/nkd/industry/article/?DisplayType=2&n_m_code=063&ng=DGKK))

ZO48546910U9A810C1EA2000)

(注3) 「米中経済 分断に拍車」2019年8月25日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMMZO48974530U9A820C1MM8000/>)

## 1. 代替生産地として浮上するベトナム—直接投資と貿易統計から

中国の生産拠点を移転する最有力候補とみなされているのがベトナムである。米中貿易摩擦により、同国の投資および貿易にこれまでにない変化がみられるようになったことを指摘し、その背景に何があるのかを探る。

### (1) 中国企業が進める「チャイナ・プラス・ワン」

ベトナム統計総局によれば、2019年1～6月の対内直接投資は、登記資本金ベースで前年同期比9.2%減の185億ドル、新規登記資本金ベースで同37.9%減の73億ドルとなった。投資が減少しているにもかかわらず、ベトナムは中国の生産拠点を移転させる最有力候補として注目を集めている。その理由として、次の3点が指摘出来る。

第1は、実行ベースでみた投資が増えていることである。1～6月の対内直接投資は実行ベースで前年同期比8.3%増の91億ドルとなった。これは、2015年以降の同期間の投資、63億ドル、73億ドル、77億ドル、84億ドルを上回り(注4)、ベトナム経済の底上げに寄

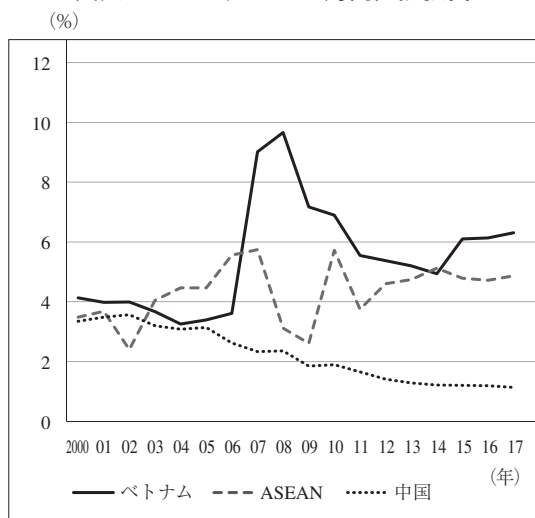
与している。国連貿易開発会議（UNCTAD）によれば、ベトナムのGDP比でみた対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、2017年時点で6.3%と中国（1.0%）やASEAN（5.0%）を上回る（図表1）。直近の実行ベースの伸び率を勘案すれば、ベトナムは開発途上国への直接投資が停滞するなかで、外資誘致に最も成功している国のひとつといえる。

第2は、製造業への投資が伸びていることである。2019年1～6月の製造業投資は同32.7%増の54億ドルと伸長しており、不振が顕著な不動産投資（同83.3%減の8.0億ドル）の穴を埋め、投資の大幅減を食い止める役割を果たしている（図表2）。この背景には「TPP11」と称される環太平洋パートナーシ

プに関する包括的及び先進的な協定（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership：CPTPP）や、6月末に署名したEUとの自由貿易協定（Free Trade Agreement：FTA）などを通じて、投資環境が改善されたことがある。また、CPTPP参加国のなかでは人件費が最も安いこともベトナムの魅力であり、労働集約的産業の移転先として有力視されている。

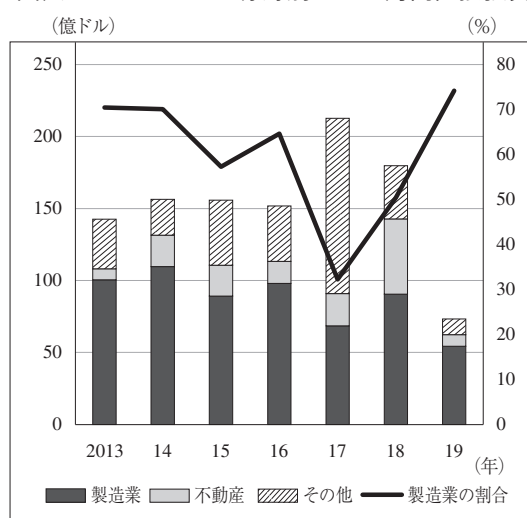
第3は、中国の投資が伸びていることである。2001～2018年の累計で97億ドルと9位にすぎなかった中国の対ベトナム投資は、2019年に入ると急増し、1～6月は前年同期比5倍の61億ドルとなった。中国は2019年1～6月でそれまでの累計投資額の6割に相当

図表1 GDP比でみた対内直接投資



(注) 国際収支ベース（ネット、フロー）。ASEANは10カ国の加重平均値。  
(資料) UNCTAD資料より日本総合研究所作成

図表2 ベトナムの分野別にみた対内直接投資



(注) 2019年は1～6月。新規登記資本ベース。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

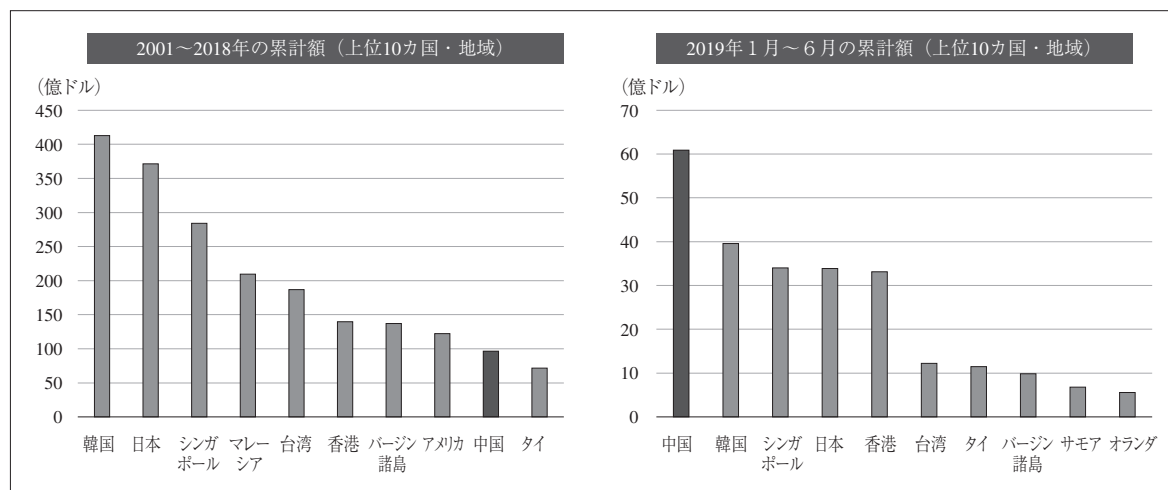
する投資を行ったこととなり、ベトナムの対内直接投資統計で初めて首位となった(図表3)。中国では情報統制が敷かれているため、生産拠点の海外流出といった貿易摩擦の負の側面がメディアで大々的に取り上げられることは少ないが、ベトナムの投資統計は中国企業の動きを如実に映し出している。

中国商務部によれば、2019年1～5月の対外直接投資は前年同期比8.4%減の472億ドルと低調である(注5)。同部は対外直接投資の国別内訳が分かる月次データを公表していないが、ベトナム政府が公表したようにベトナム向け投資が増えているとすれば、それは中国企業が生産拠点の一部を移転した結果と考えられる。実際、商務部がウェブサイト上

で投資ガイドを提供している172カ国・地域のうち、7月16日時点でダウンロード件数が3,000件を超えるのは5カ国あるが、いずれも生産拠点の移転先として有望視されている国々で、ベトナム(3,812件)、タイ(3,274件)、インドネシア(3,265件)、カンボジア(3,131件)、インド(3,047件)の順となっている(注6)。

米中貿易摩擦に伴うサプライチェーン再編は、中国に生産ネットワークを有する日本、台湾、韓国企業の問題と捉えられがちであるが、関税引き上げに伴う事業環境の悪化に最も敏感に反応しているのは中国企業である。このことは、アジアのサプライチェーンを展望するうえで非常に重要な意味を持つ。

図表3 ベトナムの対内直接投資(新規登記資本ベース)



(注) 累計額は各年の新規登記資本の合計。  
 (資料) CEICより日本総合研究所作成

アジアでは、人件費の高騰や対中関係の悪化を受け、生産拠点の過度な中国集中を見直す動きが日本、台湾、韓国企業で起こり、「チャイナ・プラス・ワン」として浸透してきた。ここに中国企業が加わることで、「脱中国」の動きはアジア全体に広がる可能性がある。これにより、「世界の工場」として圧倒的な存在感を誇示した中国の地位が徐々に後退する一方、代替生産地となった国・地域は対内直接投資や対米輸出の増加により飛躍のきっかけをつかむことが出来る。

## (2) 対米通商関係を反映する投資

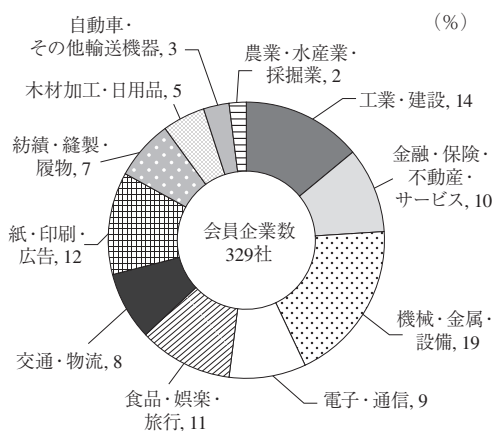
中国企業はどのような分野に投資しているのでしょうか。ベトナムの対内直接投資統計には国別・産業別のデータがないため、ベトナムに進出した中国企業の団体であるベトナム中国商工会の会員情報からこの問題にアプローチしてみよう。同会によれば、2017年11月時点で会員数は329社であり、その大半は華僑が集中するホーチミン市に拠点を構えている。わが国のホーチミン商工会議所の会員企業数は、2019年4月時点で1,020社（準会員96社を含む）となっているため、企業数という点では中国は少なく、わが国の約3分の1程度の規模しかない。ただし、足元の投資を考えるとその数は急速に増えているはずである。

ベトナム中国商工会が設立されたのは2012年で、わが国のホーチミン商工会議所（1993

年）に比べ、歴史が浅い。会員の産業別分布をみると、機械・金属・設備が最も多く19%を占め、以下、工業・建設（14%）、紙・印刷・広告（12%）、食品・娯楽・旅行（11%）、金融・保険・不動産・サービス（10%）と続く（図表4）。産業にばらつきがみられるものの、製造業の占める割合が高いという特徴がみられる。なかでも、紡績・縫製・履物や木材加工・日用品といった労働集約的産業に属する企業が多いのは、わが国にはみられない特徴といえる。

ベトナム政府によれば、2019年1～6月の対内直接投資のなかで規模が大きい7件のプロジェクトのうち5件が中国によるものであった。このなかには、①アップルのワイヤ

図表4 ベトナム中国商工会の業種分布（2017年11月）



(資料) ホーチミン市中国商工会資料より日本総合研究所作成

レスマイク付きイヤホンAirPodsの製造元として知られる歌爾股分有限公司 (Goertek Co Ltd) の投資 (登記資本2.6億ドル)、②スチールラジアルタイヤを製造する賽輪集団股分有限公司の投資 (同2.8億ドル)、③タイヤを製造する貴州輪胎股分有限公司の投資 (同2.1億ドル) が含まれるという (注7)。

歌爾股分有限公司のイヤホンは、「第4弾」に含まれている。一方、後者のふたつ、つまり、タイヤは、米政府が2015年に「反ダンピング・反補助金」関税を導入したように、中国からの輸入増加に神経質になっている業界であり (注8)、米中通商関係が好転しないことを見越した投資といえる。米中貿易摩擦は、9月から米消費財市場で存在感が大きい中国製品に15%の追加関税が課されることから、新たな段階に突入する。人件費の上昇といった制約に関税引き上げというリスクが加わることで、生産拠点をベトナムに移転する動きは益々強まると見込まれる。

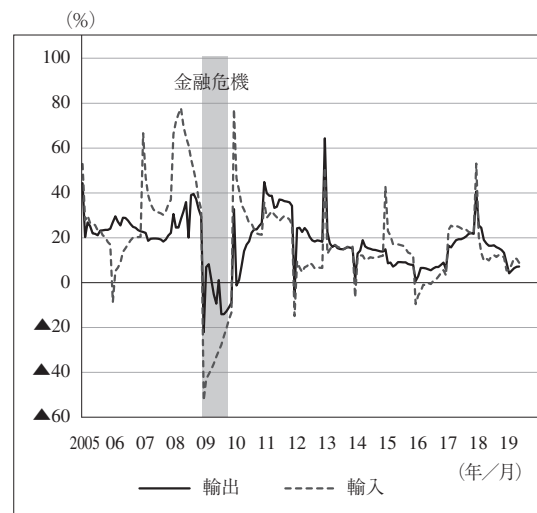
### (3) 対米輸出は前年同期比22.4%増

衣料品の最終工程に当たる縫製は委託加工契約が支配的であり、直接投資による法人の新設を伴わないことが多いため、ベトナムの対内直接投資統計が必ずしも生産拠点の移転を網羅しているとは限らない。TiVA (Trade in Value Added) と称される経済開発協力機構 (OECD) の付加価値統計によれば、ベトナムの繊維産業の輸出に占める中国の付加価値

の割合は2015年に19.4%と、2005年の7.7%から11.7%ポイントも上昇した (三浦 [2019])。ベトナムは中国からの原材料の供給を受けることなしに衣料品を生産出来ないほど中国依存を深めているが、こうした動きは投資統計にはあまり反映されない。

ベトナムの2019年1~6月の貿易は、輸出が前年同期比7.2%増の1,225億ドル、輸入が同8.9%増の1,209億ドルであった (図表5)。前年同期がそれぞれ同16.4%増、同9.9%増であったことから、貿易は低調といえる。ただし、これは世界的な現象である。世界銀行は、6月に公表した「世界経済見通し」において、2019年の世界経済の実質成長率を2.6%と、前回 (1月) から0.3%ポイント引き下げる

図表5 ベトナムの輸出入 (年初来累計・前年同期比)



(資料) CEICより日本総合研究所作成

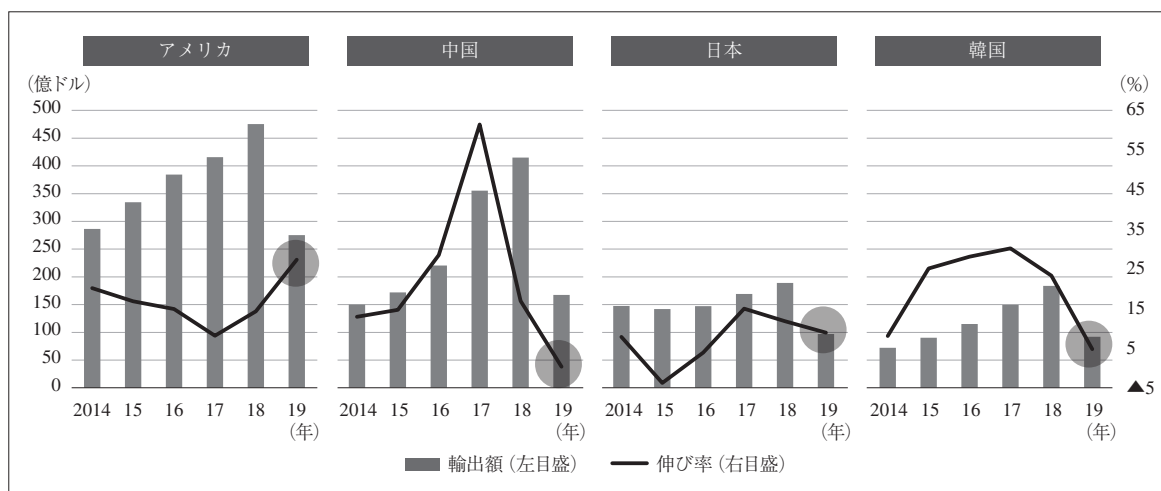
とともに、世界の貿易量の伸びについても2.6%増と、同様に1%ポイント引き下げた(World Bank [2019])。ベトナムはこうした環境下でも貿易が比較的底堅く推移している国のひとつといえる。

国・地域別にみると、輸出を支えているのはアメリカ向けであることが分かる。ベトナムの輸出先のなかで年間輸出額が100億ドルを超えるのは、アメリカ、中国、日本、韓国の4カ国のみで、2018年の輸出額に占める割合は、それぞれ22.4%、13.6%、7.9%、7.4%である(図表6)。2019年に入って以降の対米輸出は、対日、対中、対韓輸出にない動きをしている。対米輸出だけが前年同期比27.3%増と伸長しているのである。これは

中国の生産拠点の一部がベトナムに移された結果と考えられる。一方、対中輸出は停滞している。これは中国経済の減速と中国の対米輸出の減少を受けたものといえる。中国海関統計によれば1～6月の対米輸出は同8.1%減であった。

ベトナムの対米輸出をけん引するのは、携帯電話・同部品、電気製品・同部品、機械・設備、木材加工品である。図表7では、対米輸出に占める割合が高い品目について、横軸に2018年の前年比伸び率を、縦軸に2019年1～6月の前年同期比伸び率をとり、どの品目が対米輸出をけん引しているかを表した。45度線より上にある品目は、2019年に輸出が増加した品目である。このうち電気製品・同部

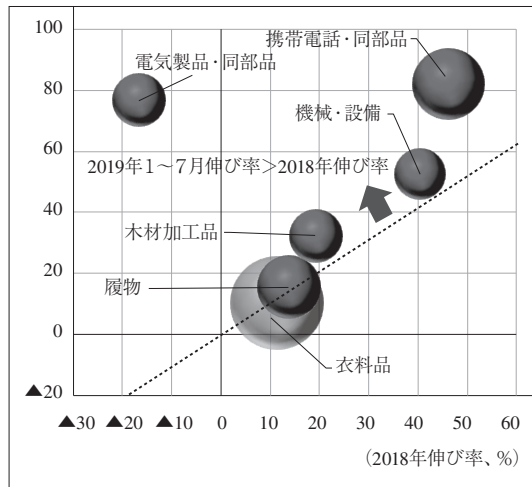
図表6 ベトナムの主要輸出国別に見た輸出額と伸び率



(注) 2019年は1～6月値。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成



図表7 ベトナムの対米主要輸出品の変化  
(2019年1～6月伸び率、%)



(注) バブルの大きさは輸出額を表す。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

品、機械・設備、木材加工品は、品目によって濃淡はあるものの、いわゆる「第3弾」(米政府は2018年9月に食料品や家電製品5,745品目、2,000億ドル相当の輸入に対する関税率を10%に、2019年5月には25%に引き上げた)に含まれており、中国の生産拠点の一部がベトナムに移転された可能性が高いことを示す。

一方、携帯電話は韓国のサムスン電子が2008年にスマートフォンの生産を開始したことに伴い、ベトナムの対米輸出をけん引する品目となっているが、2019年1～6月の輸出増加は新製品の投入に伴うアメリカ市場におけるシェア拡大(注9)や、中国における生産能力の縮小(注10)を受けたもので、貿易

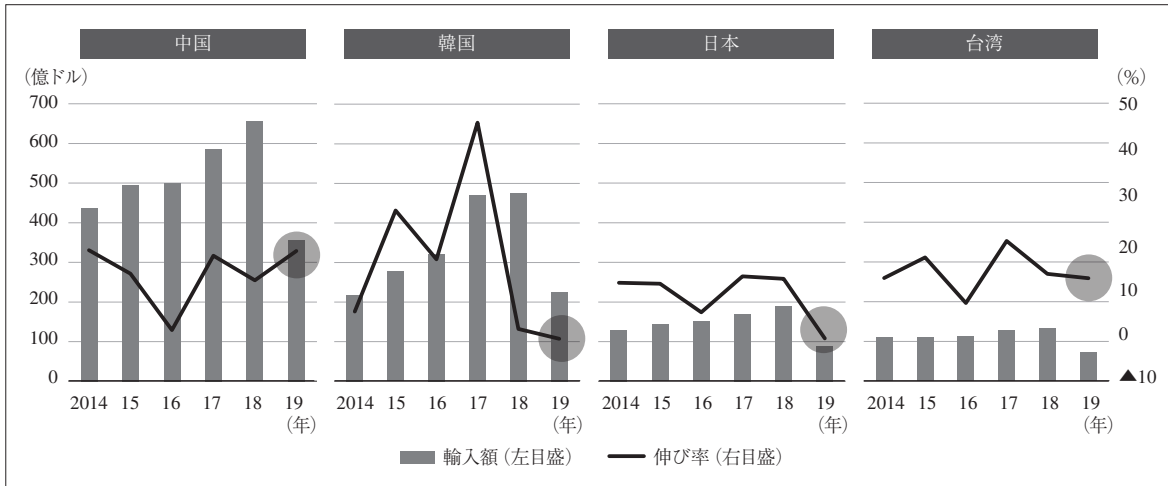
摩擦との関係は薄い。また、輸出規模が最も大きい衣料品や履物については、6月末の首脳会談で見送られた「第4弾」に含まれていることもあり、2019年1～6月と2018年の伸び率に目立った差がみられない。このことは、衣料品や履物の生産拠点の移転はアメリカの制裁関税というより人件費の高騰を受けたものであり、労働集約的産業のサプライチェーン再編が本格化するのこれからであることを暗示している。

#### (4) 対中輸入は前年同期比18.2%増

ベトナムの対米輸出の増加が中国からの生産拠点の移転に伴うものであれば、中国からの輸入にも変化が生じる可能性が高い。ベトナムは中国と韓国に対する依存度が高く、両国で2018年の輸入額の半分を占める。ここにわが国と台湾を加えた上位4カ国・地域からの輸入をみると、中国からの輸入だけが増えていることがわかる(図表8)。2019年1～6月の対中輸入は前年同期比18.2%増と前年実績(11.8%増)を上回る伸びとなっている。

対中輸入が増えた要因はどこにあるのか。前出の図表7と同じ方法で整理してみよう。対中輸入の増加を支えるのは、機械・設備、電気製品・同部品、衣料品・同部品、プラスチック製品である(図表9)。なかでも、パソコンなどが主体となる電気製品・同部品は、2019年1～6月の伸び率が前年同期比68.4%増と前年実績(32.4%減)から反転し、対米

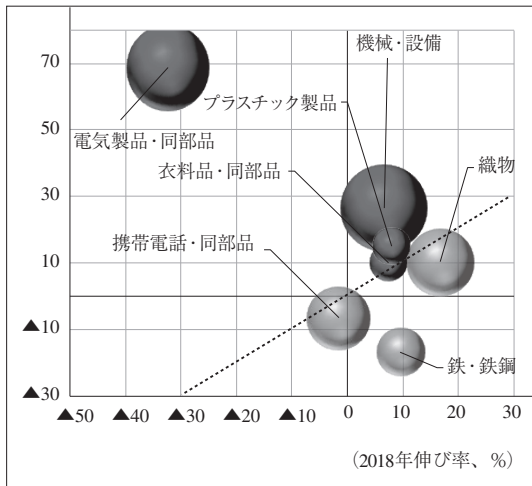
図表8 ベトナムの主要輸入国別にみた輸入額と伸び率



(注) 2019年は1～6月値。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

図表9 ベトナムの対中主要輸入品の変化

(2019年1～6月伸び率、%)



(注) 図表7と同じ。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

輸出も増えていることから中国から生産拠点が移転された可能性が高い。パソコンではレノボやダイナブックが、ゲーム機では任天堂が生産の一部を中国からベトナムに移転していることから(注11)、電気製品・同部品は機械・設備を上回る最大の輸入品になると見込まれる。

一方、織物は2019年1～6月の伸び率が前年同期比10.3%増と、前年実績(16.8%増)からみると低調である。これは、前出の図表7でみたように衣料品の対米輸出に勢いがいないことと符合する動きといえる。鉄・鉄鋼と携帯電話・同部品も振るわない。前者はアメリカから「迂回輸出」が問題視されたこと(注12)を、後者はアメリカ向け輸出こそ

好調であるが、そもそも携帯電話・同部品の輸出に占めるアメリカの割合は2割に満たず、携帯電話・同部品の輸出は前年同期比4.0%増と低調であることを反映したものと見える。世界のスマートフォン市場は、買い替え需要の低迷を受け、2016年に縮小に転じ、2019年も前年比3.3%減の14.1億台になる(注13)と見込まれる。

ベトナムの対米輸出と対中輸入は、伸び率はもちろん、品目ごとの動きをみても連動している部分が多く、「中国企業の投資増加」→「対中輸入の増加」→「対米輸出の増加」という構図が最も鮮明に現れている国といえる。この背景には中国から部品や中間財を調達し、アメリカに輸出するというサプライチェーンが貿易摩擦以前に確立していたことがある。2018年のベトナムの対中輸入額はGDP比27.1%と、カンボジアと並び世界でも中国依存の高い国となっている。

(注4) “*Tình hình kinh tế - xã hội 6 tháng đầu năm 2019*”, TỔNG CỤC THỐNG KÊ (2019年7月16日アクセス、<https://www.gso.gov.vn/Default.aspx?tabid=621&ItemID=19226>)

(注5) 「2019年1-5月我国对外全行业直接投资简明统计」2019年6月21日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/ydjm/jwtz/201906/20190602875788.shtml>)

(注6) 「国別(地区)指南」商務部(2019年7月16日アクセス、<http://fec.mofcom.gov.cn/article/gbdqzn/in2.shtml#1F>)

(注7) “Growing Chinese investment in Việt Nam: time to worry?”, 17 June, 2019, Vietnam News (<https://vietnamnews.vn/economy/521407/growing-chinese-investment-in-viet-nam-time-to-worry.html#3E71Y4CYJm15fqmw.97>)、「賽輪固鉞越南合資公司完成註冊」2019年4月9日 輪胎世界網 (<http://www.tireworld.com.cn/news/info/enterprise/201949/32374.html>)

(注8) “Impact of import duties on Chinese truck tires in flux”, 16 Mar, 2019, TIRE BUSINESS (<https://www.tirebusiness.com/wholesale/impact-import-duties-chinese-truck-tires-flux>)、「米国が中国製タイヤに対する反ダンピング関税導入へ—中国紙」2015年7月18日 Record China (<https://www.recordchina.co.jp/b114304-s0-c20-d0051.html>)

(注9) “US Smartphone Market Share: By Quarter”, June 7, 2019, Counterpoint Technology Market Research (<https://www.counterpointresearch.com/us-market-smartphone-share/>)

(注10) 「三星電子、中国の最後のスマホ工場も人員削減」2019年6月6日 東亜日報 (<http://www.donga.com/jp/article/all/20190606/1752856/1/>)

(注11) 「【電子版】中国レノボ、ベトナムに新工場 米向けパソコン部品を生産へ」2019年2月23日 日刊工業新聞 (<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00507460>)、「シャープ、パソコン生産の一部をベトナム移管へ 対中関税『第4弾』で」2019年6月5日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO45727000V00C19A6916M00/>)、「任天堂『スイッチ』ベトナムで生産 中国から一部移管」2019年7月9日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO47110640Y9A700C1TJ1000/>)

(注12) “Vietnam Seeks Favor with US by Slapping Tariff on Chinese Imports”, 12 June, 2019, VOA (<https://www.voanews.com/economy-business/vietnam-seeks-favor-us-slapping-tariff-chinese-imports>)

(注13) “Global Smartphone Market to Shrink in 2019, Says TrendForce”, 15 January 2019, Gadgets 360 (<https://gadgets.ndtv.com/mobiles/news/global-smartphone-market-to-shrink-in-2019-says-trendforce-1978138>)

## 2. サプライチェーン再編の進捗度—直接投資統計から

米中貿易摩擦を受け、中国に対米輸出拠点を置く企業は程度の差はあれ、どのようなサプライチェーンが望ましいかについて考えざるを得なくなった。ベトナムは中国からの直接投資が増えているが、同様のことは他のアジア諸国にもいえるのであろうか。また、日本、韓国、台湾の企業はどのように動いているのであろうか。以下では、主要国・地域

の直接投資の動向を中国、台湾・韓国、日本の順に整理する。

### (1) 中国—投資先の組み換え進む

中国商務部によれば、対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は積極的な海外進出を意味する「走出去」戦略によって、2015～2016年に対内直接投資を上回る規模に達したものの、2017年は前年比19.3%減の1,583億ドルと、統計開始以来初のマイナスの伸びとなった（注14）。2018年も前年比4.2%増の1,298億ドルと（注15）、低調である（図表10）。

この背景には、欧米で中国の投資に対する

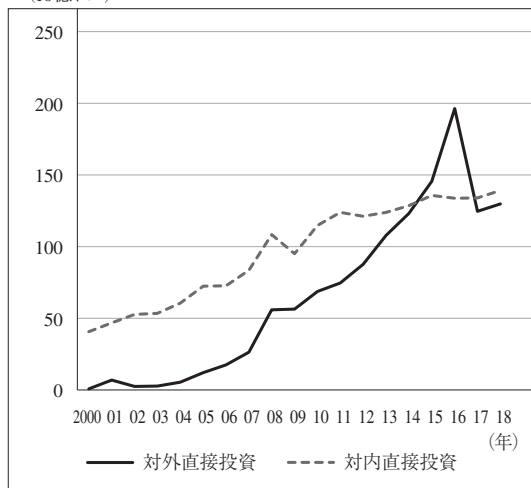
警戒感が高まったことがある。アメリカでは、対米外国投資委員会（Committee on Foreign Investment in the United States：CFIUS）による審査が厳しくなり、中国企業の対米投資を低迷させる要因となっている（三浦 [2017]）。2018年8月、トランプ大統領が外国投資リスク審査現代化法（Foreign Investment Risk Review Modernization Act: FIRRMA）を含む国防権限法に署名したのに伴い、CFIUSの権限は大幅に強化され（注16）、中国の対米投資、特に安全保障にかかわるハイテク企業の買収は認められなくなった。同様の動きはEUでも起きており（注17）、EU向け投資を鈍らせる要因になっている。

中国政府が対外直接投資拡大路線の修正に動いたことも大きい。中国政府は、2014年夏から外貨準備が減少に転じたことを受け、製造業の高度化など産業政策と関係のない対外直接投資を問題視するようになり（三浦 [2017]）、一帯一路や製造業の競争力強化に資する投資は奨励するものの、不動産、映画館、サッカーチームの買収などは許容しない姿勢を示した。実際、これにより積極的な海外投資で事業拡大を図ってきた商業不動産大手大連万達集団（ワンダ・グループ）は資産売却による債務返済を余儀なくされた。

2018年の中国の欧米向け投資は大幅に減少した模様である。商務部はまだ直接投資の国・地域別内訳を公表していないものの、米大手法律事務所ペーカー・マッケンジーは受け入

図表10 中国の対外および対内直接投資

(10億ドル)



(注) 国際収支ベース、ネット、フロー。対外直接投資額は、UNCTADと商務部の値は一致するが、2017年は中国商務部の値を採用。

(資料) UNCTAD、商務部資料より日本総合研究所作成

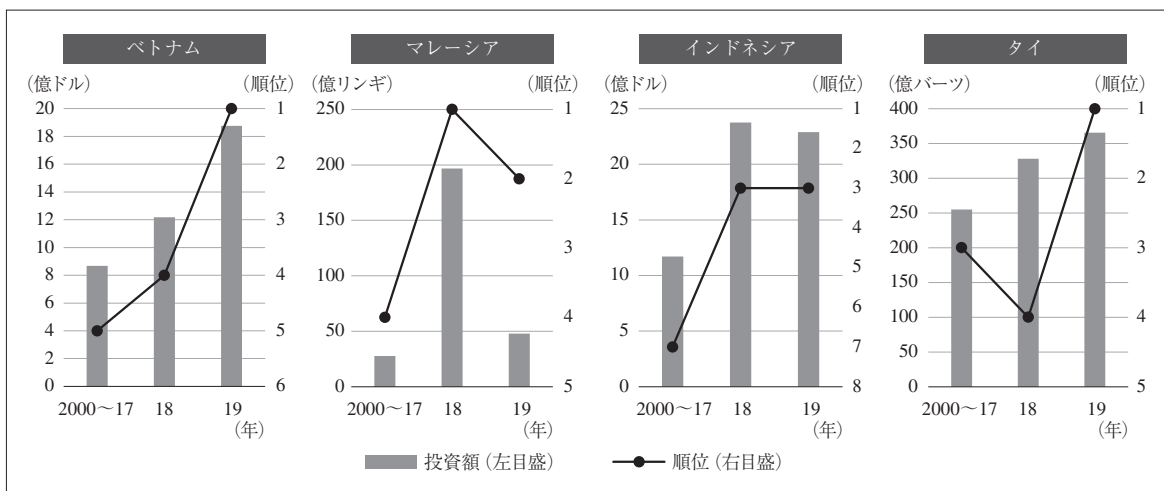
れ側の統計から中国の欧米向け投資が7割減少したとしている（注18）。一方、前出の図表10でみたように、2018年の対外直接投資は前年比微増であったことから、非欧米向け投資がその穴を埋めたと考えられる。商務部は、シンガポール、ラオス、ベトナム、インドネシア、パキスタン、マレーシア、ロシア、カンボジア、タイ、アラブ首長国連邦（UAE）など、一帯一路沿線56カ国に対する投資は前年比8.9%増の156億ドル（金融分野は含まない）であったとしている（注19）。

2019年はここに貿易摩擦が加わり、中国の対外直接投資におけるアジアの比重はさらに高まったとみられる。商務部によれば、2019

年1～5月の対外直接投資は前年同期比8.4%減の472億ドル（注20）と低調であるが、シンガポール、ベトナム、パキスタン、UAE、マレーシア、ラオス、インドネシア、タイ、カンボジアへの投資は増えたとしている（注21）。

このうち生産拠点移転の可能性が高いベトナム、マレーシア、インドネシア、タイについて、各国の対内直接投資統計から2000～17年の年平均投資額と国別順位を基準に、2018年および2019年直近の動向をみると、中国はいずれの国でも2018年ないし2019年に投資を増やし、順位を大幅に上げていることが分かる（図表11）。

図表11 各国の対内直接投資投資における中国の動向



(注) 2000～17年は年平均値投資額、順位は平均投資額から算出。ベトナムは認可ベース、新規投資、2019年は1～8月。マレーシアは製造業の認可ベース、2019年は1～6月。インドネシアは実現ベース、2019年は1～6月。タイは認可ベース、2019年は1～6月。  
 (資料) CEICより日本総合研究所作成

なかでも、2018年の対マレーシア投資は前年比5倍の197億リング（注22）、2019年1～6月の対ベトナム投資も前年同期比5倍の16.8億ドルと飛躍的な伸びをみせた。ASEAN+3マクロ経済リサーチオフィス（AMRO）は、2018年に2,000億ドルであった中国の対ASEAN投資残高は2035年に5,000億ドルに達すると見込む（Chaipat, P., Li, W., Foo Suan, Y., Simon Liu, Xinyi., Tng, X and Tanyasorn, E. [2018]）。

## (2) 台湾、韓国、日本企業の動き—対外直接投資統計には表れず

米中貿易摩擦は、台湾、韓国、日本の企業にとっても看過出来ない問題である。そのなかで最も注目されているのが台湾の電子機器受託生産サービス（EMS）企業である。ノートパソコンの受託製造サービスを手掛ける広達電腦（クアンタ）は、2018年11月、中国の生産機能の一部を台湾に戻すことを決定した（注23）。一方、iPhoneの生産請負で知られる鴻海精密工業（ホンハイ）はインドに生産拠点を設けるとともに、ベトナムで工場設立のための土地使用権を取得したとされ、和碩聯合科技（ペガトロン）もベトナム、インドネシア、インドを新たな生産拠点として検討しているとされる（注24）。

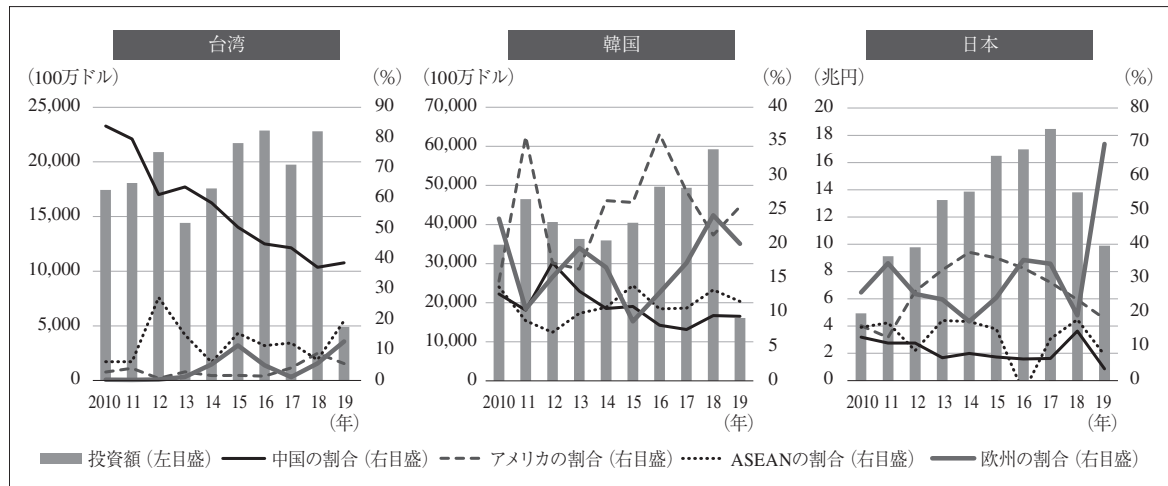
韓国でも同様の動きがある。LGエレクトロニクスは、2019年に入り、中国で生産し、アメリカに輸出していた冷蔵庫の生産を本国

に戻し、生産能力に空きが生じる中国工場で非アメリカ向け冷蔵庫の生産を始めたほか、サムスン電子も中国の冷蔵庫生産機能の一部をタイに移転したとされる（注25）。冷蔵庫は2019年5月に関税率が10%から25%に引き上げられたことにより、中国からアメリカへの輸出が難しくなった。

わが国企業におけるサプライチェーン再編の動きは既に報じられている通りである。日本経済新聞によれば（注26）、任天堂が家庭用ゲーム機、京セラが複合機、シャープがパソコンの生産の一部を中国からベトナムに移管することを検討しているとされる。このほか、リコーはアメリカ向け生産をタイに、コマツは建設機械部品の生産の一部を日本やアメリカに移したとされる。ただし、中国からの生産移転は、工場のある地方政府や従業員から抵抗を受ける可能性があることから、わが国企業に限らず台湾や韓国でも大々的に発表されるケースは少なく、ここで紹介した事例は一部にすぎないと考える必要がある。

しかし、改めて各国・地域の対外直接投資統計をみると、中国のようなASEANシフトは起きていない。台湾は、2018年の対外直接投資が前年比15.2%増の228億ドルとなったものの、ASEANの割合が際立って上昇した形跡はない。2019年1～5月にその割合は上昇したものの、投資そのものは前年同期比25.2%減の49億ドルと低調である（図表12左）。

図表12 台湾、韓国、日本の対外直接投資の推移と主要国・地域の割合



(注) 台湾の2019年は1～5月、認可ベース。韓国は1～5月、認可ベース、日本は1～3月、国際収支ベース。  
(資料) CEICおよび日銀資料より日本総合研究所作成

韓国は、2018年の対外直接投資が前年比19.9%増の593億ドルと過去最高の水準に達したものの、やはりASEANの割合が大幅に上昇したという事実はない。前述したように、2018年はベトナム向け投資が大幅に増えたものの、中国向けも増えていることから、両者の割合に大きな変化はみられない。2019年1～5月の投資は前年同期比50.7%増の161億ドルと引き続き好調であるが、投資をけん引するのはあくまで欧米向けである(図表12中)。アメリカ向け投資の増加はトランプ政権のアメリカ第一主義に対応したものといえる(向山 [2019])。

わが国の2018年の対外直接投資は前年比25.2%減の13.8兆円と低調である。しかし、

ASEANだけでなく中国の割合も上昇しており、台湾や韓国と同様に積極的にASEANシフトを進めているとはいえない状況にある。2019年1～3月については、前年同期比136.1%増の9.9兆円と急増したものの、ASEANの割合は引き続き中国とともに低下している(図表12右)。

### (3) なぜ、ASEANシフトが起こらないのか

台湾、韓国、日本の対外直接投資に明確なASEANシフトがみられない理由のひとつとして、いずれの国・地域においても、米中貿易摩擦が起こるより前に生産拠点の分散化が進められてきたことがある。図表12でみたように、台湾の対外直接投資に占める中国の割

合は2010年に83.8%に達したが、以降徐々に低下し、2018年には37.3%となった。韓国も同様に2003年に44.8%を占めた中国の割合は2018年に9.5%に低下している。わが国は、台湾や韓国に比べもともと中国依存度が低く、10%前後で推移している。

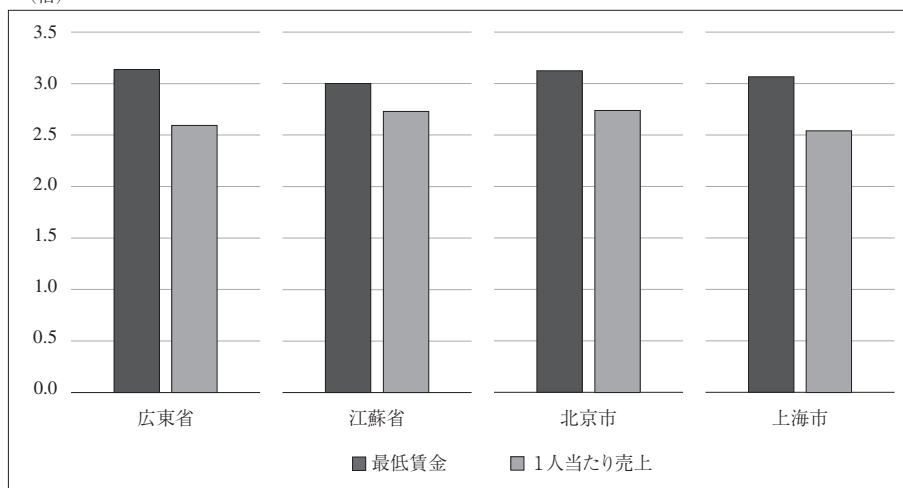
生産拠点の分散が進められてきた背景には、中国における人件費の高騰がある。輸出志向の強い外資企業が集中する広東省では、2006年に604元にすぎなかった最低賃金が2017年には1,895元と3.1倍に増える一方、鋳工業企業の就業者1人当たりの売上高は36万元から94万元と、2.6倍の増加にとどまった。同様の現象は江蘇省、北京市、上海市でもみられ、人件費の上昇は企業の収益を圧迫した

(図表13)。

中国は、産業集積が厚く部品調達の利便性が極めて高いこと、また、市場としての規模が非常に大きいことから、依然として「世界の工場」としての地位を保持しているが、安価な労働力を武器にした労働集約的産業の競争力は低下しつつあり、これが各国・地域の対外直接投資における中国の割合を低下させる一因となっている。日本貿易振興機構(JETRO)によれば、広東省広州市のワーカーの賃金(月当たり)は2018年末時点で551ドルと、ベトナム・ホーチミン市の242ドルの2.3倍に相当する。

また、世界貿易機関(WTO)における対中紛争案件の増加に象徴されるように、中国

図表13 中国主要市・省の最低賃金と鋳工業企業における1人当たり売上の変化(2006～2017年)  
(倍)



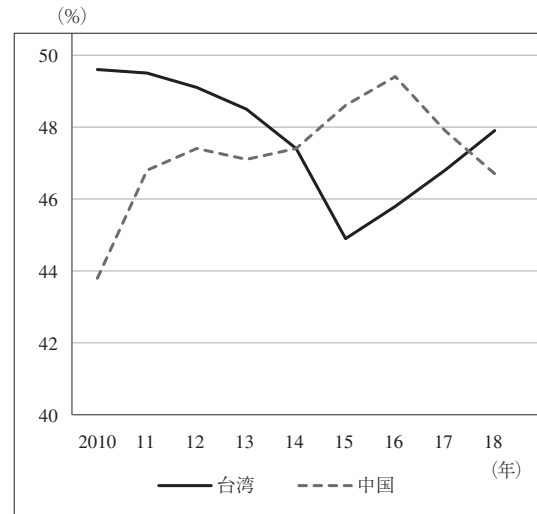
(注) 倍は2017年値÷2006年値で算出。  
(資料) CIEC、国家統計局(NBS)資料より日本総合研究所作成



を取り巻く環境が厳しくなったことも、投資を躊躇わせる要因になった。2001年の加盟から2004年までの間、中国がWTO紛争解決制度を活用したのは1件（アメリカによる鉄鋼セーフガード）のみであったが、2006年以降は協議要請・被協議要請ともに対中紛争案件が急増した（経済産業省 [2013]）。米中貿易摩擦は、トランプ政権によって引き起こされたと考えられがちであるが、アメリカでは2010年9月に米下院歳入委員会で報復関税を含む対中制裁法案が可決された（注27）ように、中国に対する見方はこのころから硬化していた。

このほか、各国・地域が抱える個別事情も対中投資の抑制に寄与した。台湾は当局が生産拠点の回帰を促してきたことが大きい。蔡英文政権は、2019年1月から「歓迎台商回台投資行動方案」という政策（注28）を打ち出し、中国に投資した企業の回帰を促している。これにより、6月までに認可された投資案件は合計73社、投資予定額は3,750億台湾ドル（注29）に上るとされる。大陸融和政策を進めた馬英九前政権も、中国一極集中のリスクを回避するため、2012年11月に「台湾回帰促進政策」を打ち出しており、回帰政策は党派にかかわらず進められてきたといえる。台湾経済部によれば、2015年に44.1%まで低下した輸出企業の台湾生産比率は、その後上昇し、2018年には中国生産比率（46.7%）を上回り、47.9%となった（図表14）。

図表14 台湾輸出企業の内外生産比率



(資料) 台湾経済部資料より日本総合研究所作成

韓国でも、中国に極端に依存するリスクが2000年代中頃から問題視されるようになっていた（李 [2006]）。その端緒がサムソン電子によるベトナム投資であったことはいうまでもない。また、2016年7月の地上配備型ミサイル迎撃システム（THAAD）配備決定に中国が強く反発し、露骨な「報復措置」を打ち出したことによって、改めて中国リスクが認識されるようになった。とりわけ、自社のゴルフ場をTHAADの配備地として提供したロッテグループはスーパーの撤退に追い込まれたり（注30）、団体旅行禁止により中国人観光客が大幅に減少し、免税店の売上高が大幅に落ち込んだりするなど（注31）、深刻な影響を受けた。

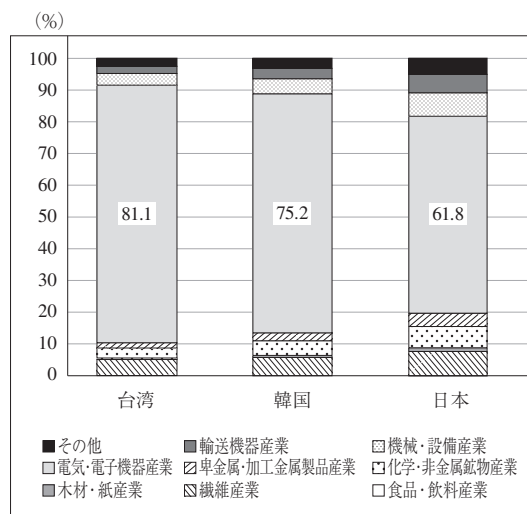
わが国では、反日デモによって中国に対する認識が変化したことが大きい。2005年の反日デモは、小泉元首相による靖国神社参拝、2012年は尖閣諸島の国有化に端を発する。2012年のデモでは、一部の暴徒によって日系企業の店舗や工場が破壊後に放火されたほか、北京市の日本大使館でも窓ガラスが破壊されるなどの被害が発生した。

一連のデモは、無秩序な拡大を懸念した中国政府によって最終的に沈静化されたものの、日本企業だけでなく日本社会の対中認識に大きなしこりを残すこととなった。2018年に内閣府が実施した世論調査では、「中国に親しみを感じない」という人は76.4%であった。足元の対中関係は改善しているものの、過去最低を記録した2014年（83.2%）からわずかに回復したにとどまる（内閣府 [2018]）。

#### (4) 台湾・韓国のサプライチェーン再編—注目されるEMSと部品メーカーの動き

台湾、韓国、日本の対ASEANないしインド投資は、今後、増加に向かうと見込まれる。その理由としては、やはり関税引き上げ「第4弾」が発動されることが大きい。「第4弾」は、グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の主役となっている電気・電子機器産業を、そして、それが集中するアジアを直撃する。OECDのTiVAで中国の対米輸出に含まれる周辺アジア諸国の付加価値の製造業の構成をみると、台湾は81.1%、韓国は75.2%、日本

図表15 中国の対米輸出に含まれる各国・地域の付加価値の構成（2015年、製造業）



(資料) OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

は61.8%を電気・電子機器産業が占める（図表15）。中国を最終組み立て地とするアメリカ向けのスマートフォンやノートパソコンのサプライチェーンは、ベトナムなどのASEAN諸国やインドを生産代替地として組み込まざるを得なくなる。

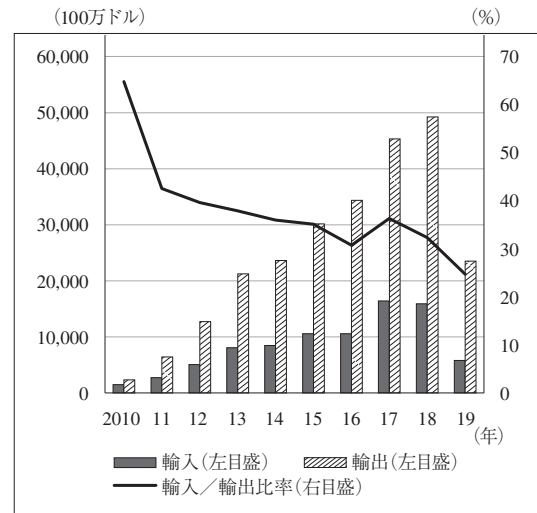
台湾は、製造業を回帰させることで急場を凌ごうとしているものの、ホンハイが中国で雇用している就業者が130万人とされる（注32）一方、台湾の製造業の就業者が306万人にすぎない（注33）ように、受け入れ能力の制約があり、回帰政策一本でこの難局を乗り切るのは難しい。アップルは中国の生産の15～30%を中国以外の国に移転するよう

主要取引先に要請したとされる（注34）。前述したホンハイやペガトロンなどのEMSの投資が投資統計に反映されるようになるのに伴い、台湾企業のASEAN諸国およびインド向け投資が増えるのは確実である。ノートパソコンの受託生産を手掛ける仁寶電腦工業股份有限公司（コンパル）は4月、ベトナムのパソコン組立工場の生産能力を増強し、輸出規模を現在の4倍の20億ドルに引き上げると表明した（注35）。

韓国も今後、ASEANないしインド向け投資が拡大すると見込まれる。ただし、サムソン電子が2008年にベトナムでスマートフォンの生産を始めたように、韓国の中国依存度は台湾に比べ低いこと、また、ベトナムで電気・電子機器産業の集積を形成してきたことから、台湾ほど大きな変化は現れないであろう。このことはベトナムの携帯電話・同部品の輸出入をみると分かる。携帯電話・同部品の輸入は、輸出に比べ伸び率が低く、2010年は64.8%であった輸入／輸出比率は、2019年に24.7%に低下した（図表16）。

ベトナムでスマートフォンを生産しているのはサムソン電子1社であることから、これは同社が部品を提供する系列企業の進出により現地調達率を引き上げてきた証左といえる。実際、2014年にわずか4社にすぎなかったサムソン電子の在ベトナムサプライヤーは、2017年に一次サプライヤーが29社、二次サプライヤーが200社となり、2020年には一

図表16 ベトナムの携帯電話・同部品の輸出入の推移



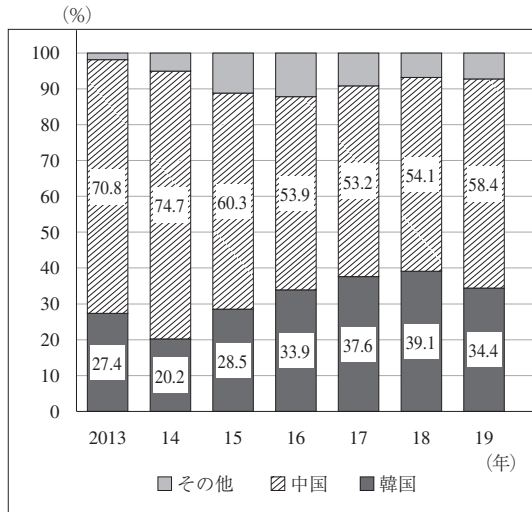
（注）2019年は1～6月。

（資料）CEICより日本総合研究所作成

次サプライヤーだけで50社に上ると見込まれる（注36）。

もっとも、サムソン電子は他のスマートフォンやパソコンメーカーに部品を供給するサプライヤーとしての顔もあるため、台湾のEMSに追従するかたちで、中国以外の国に新たな生産拠点を設ける必要に迫られることになろう。サムソン電子のスマートフォンの5割（注37）を生産するベトナムの携帯電話・同部品の輸入先をみると、その6割が中国によって占められ（図表17）、中国が最大の部品供給元となっていることが分かる。iPhoneの生産が中国以外の国で本格化すれば、サムソン電子は中国の部品工場の一部をそれらの

図表17 ベトナムの携帯電話・同部品の輸入先の構成



(注) 2019年は1～6月。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

国に移転せざるを得なくなる。

韓国のスマートフォン・メーカーでは、これとは別の生産拠点見直しの動きがある。サムスン電子はインドに（注38）、LGエレクトロニクスはベトナムに生産拠点を（注39）移すという。前者は市場の成長性を、後者は国内の人件費高騰を理由とするもので、米中貿易摩擦と直接の関係は薄い。中国企業の台頭を受け、サプライチェーンの再編を進めているところに、米中貿易摩擦が発生したものの、それは再編を後押しする要因であるため、元々計画にあったASEAN諸国やインド向け投資を粛々と進めているというのが、韓国スマートフォン・メーカーの実情である。

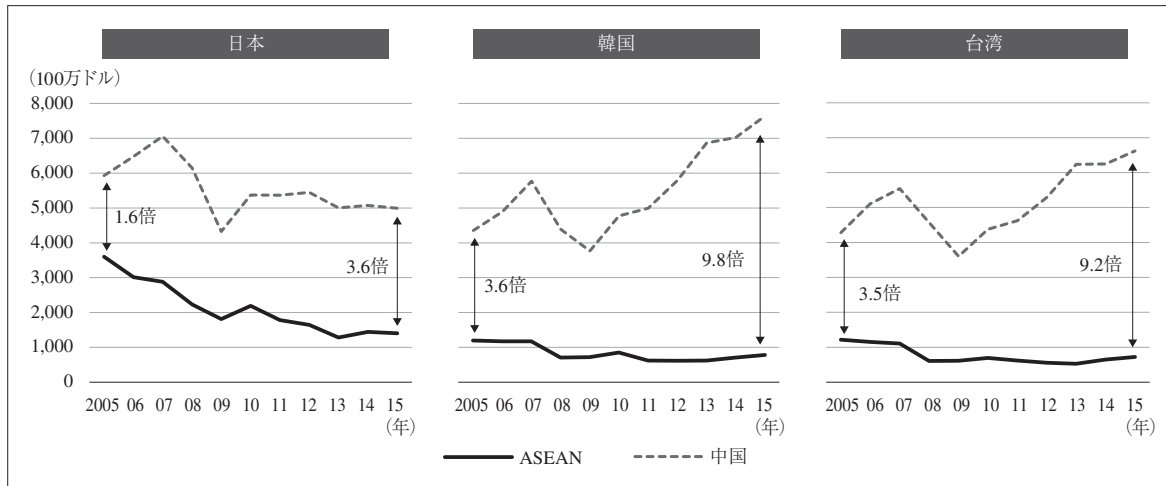
## (5) わが国企業のサプライチェーン再編—中国とASEANの分業関係が鍵

わが国企業のサプライチェーン再編の動きは、台湾や韓国に比べ緩やかなものになると見込まれる。サプライチェーンの再編の動きに温度差が生じるのは、直接投資を通じて構築してきた産業集積の厚みが異なるためである。OECDのTiVAを通じてこの問題を検証してみよう。図表18では、中国およびASEANを経由してアメリカに輸出される各国・地域の付加価値額がどのように推移しているかを表した。韓国と台湾が中国経由の対米付加価値輸出をASEAN経由の9.8倍と9.2倍に拡大したのに対し、わが国は3.6倍にとどまる。わが国の電気・電子機器産業は台湾や韓国のような極端な中国依存がみられない。

わが国の中国およびASEAN経由の対米付加価値輸出が2005年から大幅に減少したことは、韓国や台湾に遅れを取った結果であるようにみえる。実際、わが国のスマートフォン・メーカーが国内では一定のシェアを持ちながらも、世界では「その他」に分類される存在でしかないこと、また、欧米諸国や新興国の家電売り場をみても、わが国メーカーが占めるスペースは限られ、韓国や中国メーカーが幅を利かせていることから、図表18がわが国企業の競争力低下を示していることは間違いない。

しかし、わが国の対中および対ASEAN投

図表18 電気・電子機器産業の中国およびASEAN経由の対米付加価値輸出の推移



(資料) OECD, TiVA December 2018より日本総合研究所作成

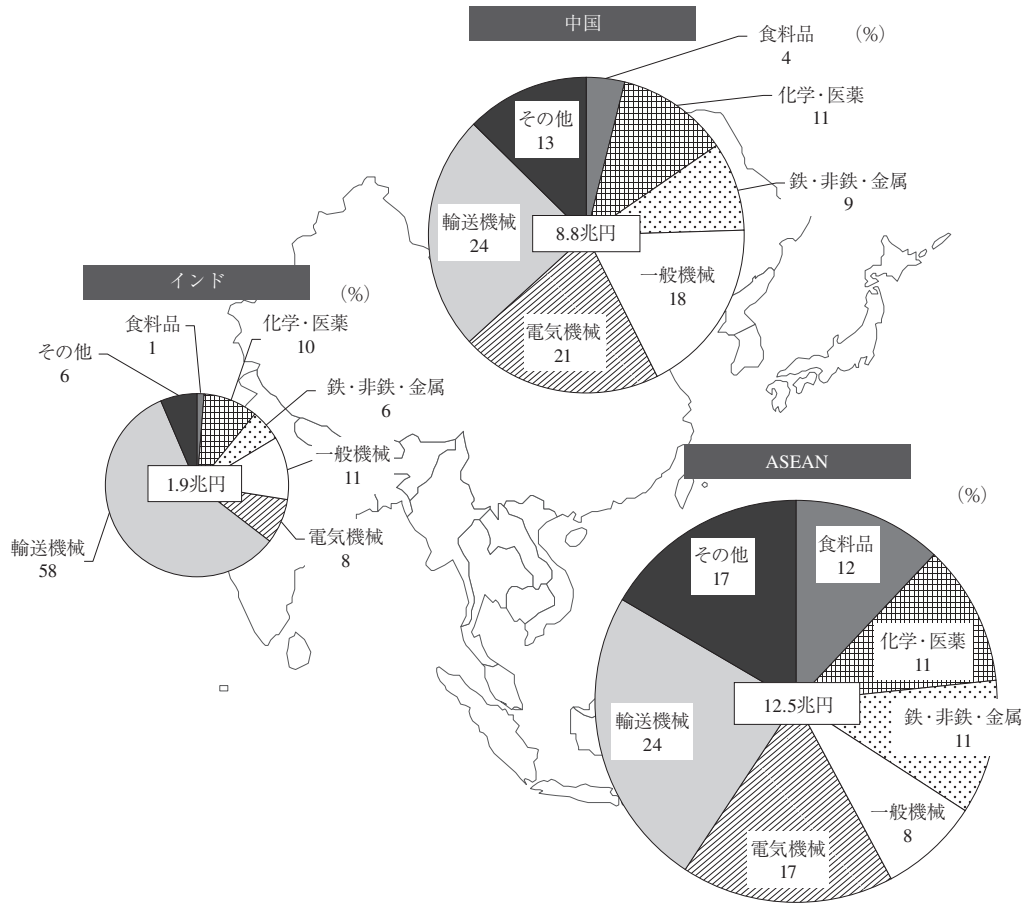
資は着実に増えていることから、中国およびASEAN経由の対米付加価値輸出の減少は部品産業の進出を受け現地調達率が上昇した、つまり、わが国の輸出が現地生産に置き替えられた側面があることに留意する必要がある。台湾や韓国が中国に生産拠点を新設することによって中国経由の対米付加価値輸出を増やしたのに対し、わが国は中国とASEANの両方で産業集積を厚くする投資を強化することで対米付加価値輸出を減らしたのである。経済産業省によれば、2005年に16.7%であったわが国の海外生産比率は2017年に25.4%に上昇した（経済産業省 [2018]）。

日本銀行によれば、わが国の製造業のASEAN向け直接投資残高は2018年末時点で

12.5兆円と中国向けの8.8兆円を上回り、電気機械の同残高をみてもASEAN向けは中国向けを上回る（図表19）。この産業集積は韓国や台湾を圧倒しており（注40）、わが国はASEANに形成した産業集積を活用した生産体制の見直しによって、制裁関税を回避する余地がある。

ただし、台湾のEMSがインドに製造拠点を移した場合は投資負担が大きくなる。わが国製造業のインド向け直接投資残高は1.9兆円と、ASEANの7分の1の規模しかなく、しかも、その約6割（1.1兆円）は輸送機械産業によって占められる。スマートフォンやノートパソコンの生産拠点がASEANに移されるのか、インドに移されるかは、わが国企

図表19 わが国製造業の対外直接投資残高と産業別内訳（2018年末）



(資料) 日本銀行資料より日本総合研究所作成

業にとって非常に大きな問題となる。

(注14) 「商務部 国家統計局 国家外匯管理局聯合發布《2017年度中国対外直接投資統計公報》」2018年9月28日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/tjgb/201809/20180902791493.shtml>)

(注15) 「2018年我国対外全行業直接投資簡明統計」2019年1月22日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/ydjm/jwtz/201901/20190102829090.shtml>)

(注16) "Treasury Releases Interim Regulations for FIRMA

Pilot Program", October 20, 2018, U.S. Department of the Treasury (<https://home.treasury.gov/news/press-releases/sm506>)

(注17) "With eyes on China, EU agrees investment screening rules", November 20, 2018, Reuter (<https://www.reuters.com/article/us-eu-china-investment/with-eyes-on-china-eu-agrees-investment-screening-rules-idUSKCN1NP1IJ>)

(注18) "Chinese FDI into North America and Europe in 2018 Falls 73% to Six-Year Low of \$30 Billion", 14 January

- 2019, Baker McKenzie (<https://www.bakermckenzie.com/en/newsroom/2019/01/chinese-fdi>)
- (注19) 「2018年1-12月我对“一带一路”沿線国家投資合作情况」2019年1月22日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/fwydy1/tjsj/201901/20190102829089.shtml>)
- (注20) 「2019年1-5月我国对外全行業直接投資簡明統計」2019年6月21日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/tjsj/ydjm/jwtz/201906/20190602875788.shtml>)
- (注21) 「2019年1-5月我对“一带一路”沿線国家投資合作情况」2019年6月21日 商務部 (<http://fec.mofcom.gov.cn/article/fwydy1/tjsj/201906/20190602875792.shtml>)
- (注22) “Facts and Figures Statistical data, MIDA (2019年7月25日 アクセス、<http://www.mida.gov.my/home/facts-and-figures/posts/>)
- (注23) 「クアンタが台湾生産回帰、桃園に自動化工場」2018年11月14日 Y's Consulting Group (<https://www.ys-consulting.com.tw/news/80374.html>)
- (注24) “Apple suppliers step up expansion outside China”, January 27, 2019, Financial Times (<https://www.ft.com/content/a9a2477e-221d-11e9-8ce6-5db4543da632>)
- (注25) 「韓経：サムスン・LGもお手上げ…韓国看板企業が『脱中国』」2019年6月5日 中央日報日本語版 (<https://japanese.joins.com/article/132/254132.html>)
- (注26) 「米中対立 長期化を懸念」2019年7月18日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGKKZO47183850Q9A710C1TJ1000/>)
- (注27) 「米中『貿易戦争』を覚悟せよ」2010年9月28日 ニューズウィーク日本語版 (<https://www.newsweekjapan.jp/stories/business/2010/09/post-1657.php>)
- (注28) 「歓迎台商回台投資行動方案」国家発展委員会 (2019年8月29日 アクセス、[https://www.ndc.gov.tw/Content\\_List.aspx?n=6C3C3045CFD283A2&upn=8897608D78D56714](https://www.ndc.gov.tw/Content_List.aspx?n=6C3C3045CFD283A2&upn=8897608D78D56714))
- (注29) 「米中貿易摩擦の影響で台湾回帰投資が増加」2019年6月26日 日本貿易振興機構 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/06/6b42d1af5942f89e.html>)
- (注30) 「韓国企業の中国撤退が加速 THAAD報復長期化で」2017年9月17日 Yonhap News Agency (<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20170917000200882>)
- (注31) 「韓国で中国人観光客40%減、THAAD配備への対抗措置で」2017年4月25日 AFPBB (<https://www.afpbb.com/articles/-/3126343>)
- (注32) “Life and death in Apple's forbidden city”, 18 June 2017, The Guardian (<https://www.theguardian.com/technology/2017/jun/18/foxconn-life-death-forbidden-city-longhua-suicide-apple-iphone-brian-merchant-one-device-extract>)
- (注33) Table 5. Employed Persons by Industry, Labor Force, National Statistics of Republic China (Taiwan), 2019年9月2日アクセス (<https://eng.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=12683&ctNode=1609&mp=5>)
- (注34) 「アップル、中国への生産集中を回避 取引先に検討要請」2019年6月19日 日本経済新聞 ([nikkei.com/article/DGXMZO46294570Z10C19A6MM8000/](https://www.nikkei.com/article/DGXMZO46294570Z10C19A6MM8000/))
- (注35) “Taiwan's Compal targets US\$2-billion exports from production expansion in Vietnam”, 11 April 2019, Hanoi Times (<http://www.hanoitimes.vn/investment/2019/04/81e0d57e/taiwan-s-compal-targets-us-2-billion-exports-from-production-expansion-in-vietna/>)
- (注36) “Samsung seeks to expand supply base in Vietnam”, 1 August 2018, Vietnam Economic News (<http://ven.vn/samsung-seeks-to-expand-supply-base-in-vietnam-30518.html>)
- (注37) “50% of Samsung Mobile Phones Made in Vietnam”, 28 January 2015, Business Korea (<http://www.businesskorea.co.kr/news/articleView.html?idxno=8785>)
- (注38) “Samsung may go slow on manufacturing in India”, 21 January 2019, Economic Times (<https://economictimes.indiatimes.com/industry/cons-products/durables/samsung-may-go-slow-on-manufacturing-in-india/articleshow/67617687.cms?from=mdr>)
- (注39) “LG shifts smartphone production from South Korea to Vietnam”, 25 April 2019, Nikkei Asia Review (<https://asia.nikkei.com/Business/Companies/LG-shifts-smartphone-production-from-South-Korea-to-Vietnam>)
- (注40) 韓国と台湾は対外直接投資残高の産業別内訳が分かる資料がないものの、UNCTADによれば対外直接投資残高は2018年末時点でそれぞれ3,876億ドル、3,397億ドルである。一方、わが国は1兆6,652億ドルと、両者の約5倍の規模を有する。

### 3. サプライチェーン再編の進捗度—貿易統計から

米中貿易摩擦によって米中両国の相手国向け輸出は減少し、世界貿易にも悪影響を与える。しかし、中国からの輸出を代替する国では「貿易創出効果」が働き、対米輸出が増える可能性がある。また、対米輸出に伴い対中輸入が増えることも考えられる。こうした貿易の変化は実際に起きているのであろうか。アメリカと中国の貿易統計から、2018年およ

び2019年の直近までのデータからどのような変化がみられるかについて検証する。

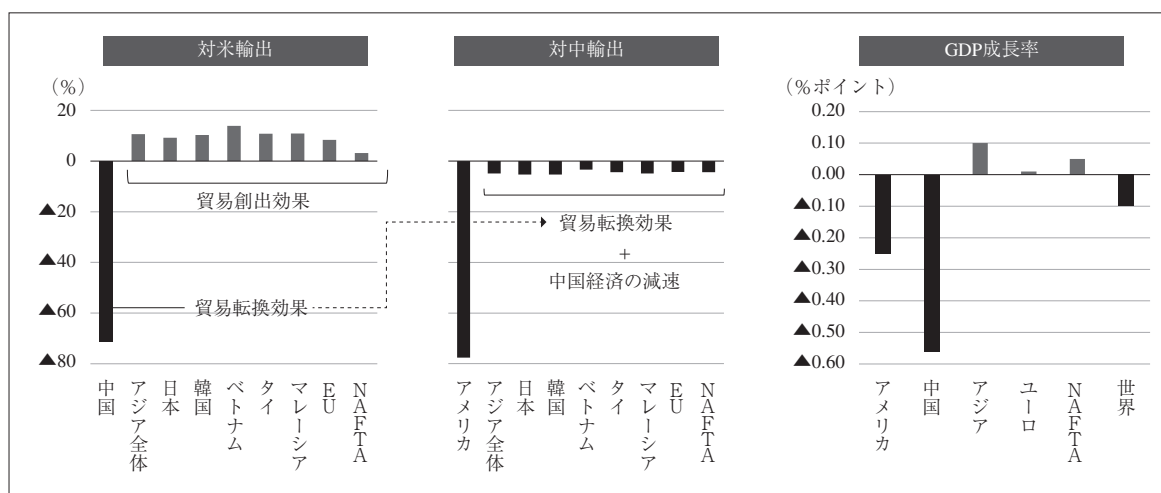
### (1) 関税引き上げによる貿易の変化

国際通貨基金（IMF）は、米中双方が高関税を課すと、両国の相手国向け輸出は大幅に減少するものの、その他の国・地域では、対米輸出が増えるとしている（図表20）。また、米中両国の成長率は下押しされるものの、その他の国・地域の成長率は僅かではあるが押し上げられるとしている。米中両国の経済規模が大きいことから、米中貿易摩擦は世界経済にマイナスの影響を与えるが、国別にみればその影響は多様であり、負の側面ばかりではないことが分かる。

中国の対米輸出が減少する一方で、アジア、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）の対米輸出が増えるのは、「貿易創出効果」が働くためである。貿易創出効果とは自由貿易協定によって関税率が低下する締結国間の貿易が増加することを指し、関税が相対的に高くなる締結国以外の第三国との貿易が減少する「貿易転換効果」と対をなす。米中貿易摩擦に伴う貿易の変化は自由貿易協定とは異なるが、特定国に対する関税率の変動が貿易に大きな影響を与えるという構図は同じである。

一方、対中輸出が増える国は少ない。これは、アメリカの対中輸出の規模が小さいうえ、アメリカの対中輸出は農産物やエネルギーが

図表20 米中貿易の関税が25%に引き上げられた場合の貿易転換／創出効果と成長率への影響



(注) GTAPベース。  
(資料) IMF, WEO April 2019より日本総合研究所作成



多く、ブラジルによる大豆輸出など、アメリカの対中輸出を代替出来る国に限られるためである。アメリカの貿易統計によれば、2018年のアメリカの対中輸出は1,201億ドルと、対中輸入5,397億ドルの約5分の1の規模にすぎない。

また、①中国で生産されるスマートフォンは世界中から部品が調達され、アメリカに輸出されているように、中国の対米輸出が減少すると部品を提供している国の対中輸出もそれに合わせて減少してしまうこと、②労働力人口の減少や投資効率の低下により、中国经济の成長率が鈍化していることも、対中輸出の減少を引き起こす原因といえる。

米中貿易摩擦はチキンレースの様相を呈していることから、両国はもちろん世界経済の下押し要因になると懸念されている。しかし、アメリカと中国以外の国では貿易創出効果が働くことに留意する必要がある。しかも、中国の対米輸出は規模が非常に大きいため、それを代替する国では貿易摩擦前より対米輸出が大幅に増え、経済成長が押し上げられる可能性がある。ベトナムの7～9月期のGDP成長率は前年同期比7.3%と、1～3月期の6.8%、4～6月期の6.7%から徐々に上昇している（注41）。

## (2) 代替候補地の対米輸出の変化

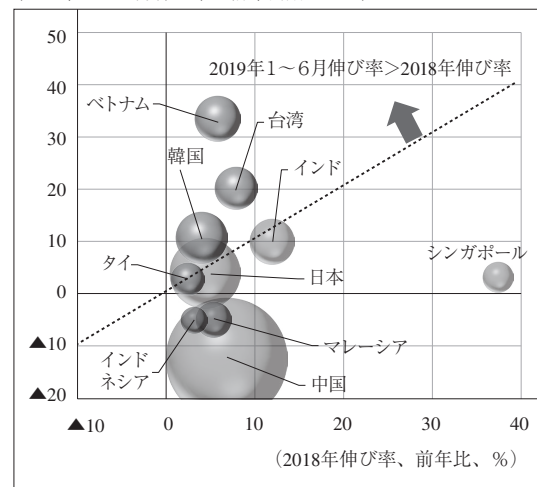
アメリカの貿易統計をみると、2018年の対中輸入は前年比6.8%増の5,397億ドルと堅調

であり、関税引き上げの影響が表面化したのは2019年以降といえる。2019年1～6月は前年同期比12.4%減の2,190億ドルとなった。対中輸入が10%以上減少するのはリーマン・ショックの影響により前年比12.3%減となった2009年以来のことである。

中国の対米輸出はどの国が代替しているであろうか。1～6月の米輸入統計で著しい増加がみられる国は、実はそれほど多くない。図表21では、2018年の輸入伸び率を横軸に、本年1～6月の同伸び率を縦軸にとり、アジア諸国をプロットした。円の中心点が45度線より上にある国が対米輸出の増加が認められる国であるが、今のところベトナム、台湾、

図表21 米国の輸入からみたアジア諸国・地域の変化

(2019年1～6月伸び率、前年同期比、%)



(注) バブルの大きさは2019年1～6月期の輸入額を表す。  
(資料) CEICより日本総合研究所作成

韓国、タイに限られる。

このうちベトナムは前述したように「中国企業の投資増加」→「対中輸入の増加」→「対米輸出の増加」という構図が最も鮮明に現れている国といえる。台湾と韓国は生産拠点の回帰が影響していると思われる。一方、マレーシア、インドネシアは中国からの投資が増えているにもかかわらず、対米輸出が目立って増えてはいない。この背景には、一帯一路にかかわるインフラ投資や製鉄所の建設などの米中貿易摩擦とは直接の関係のない大規模投資によって中国の投資が底上げされているためと思われる。

対米輸出が増えている国・地域はどのような品目が増えているのであろうか。それらは中国の対米輸出を代替する役割を果たしているのであろうか。図表22では、標準国際貿易商品分類（SITC）の2桁分類に従う米輸入統計を用い、対中輸入の減少が著しい品目がどの国によって代替されているかについて確認するため、2018年と2019年1～6月の輸入先がどのように変化したかを比較したものである。ここでは中国からの輸入に占める割合が大きく、2019年に入って輸入の伸び率が著しく低下している通信機器（SITC：76）、事務機器・自動データ処理器（SITC：75）、電機機械・装置・機器（SITC：77）、家具・寝具（SITC：82）の4品目を取り上げる。2019年1～6月の対中輸入に占める割合はそれぞれ16.8%、13.1%、10.0%、5.6%である。

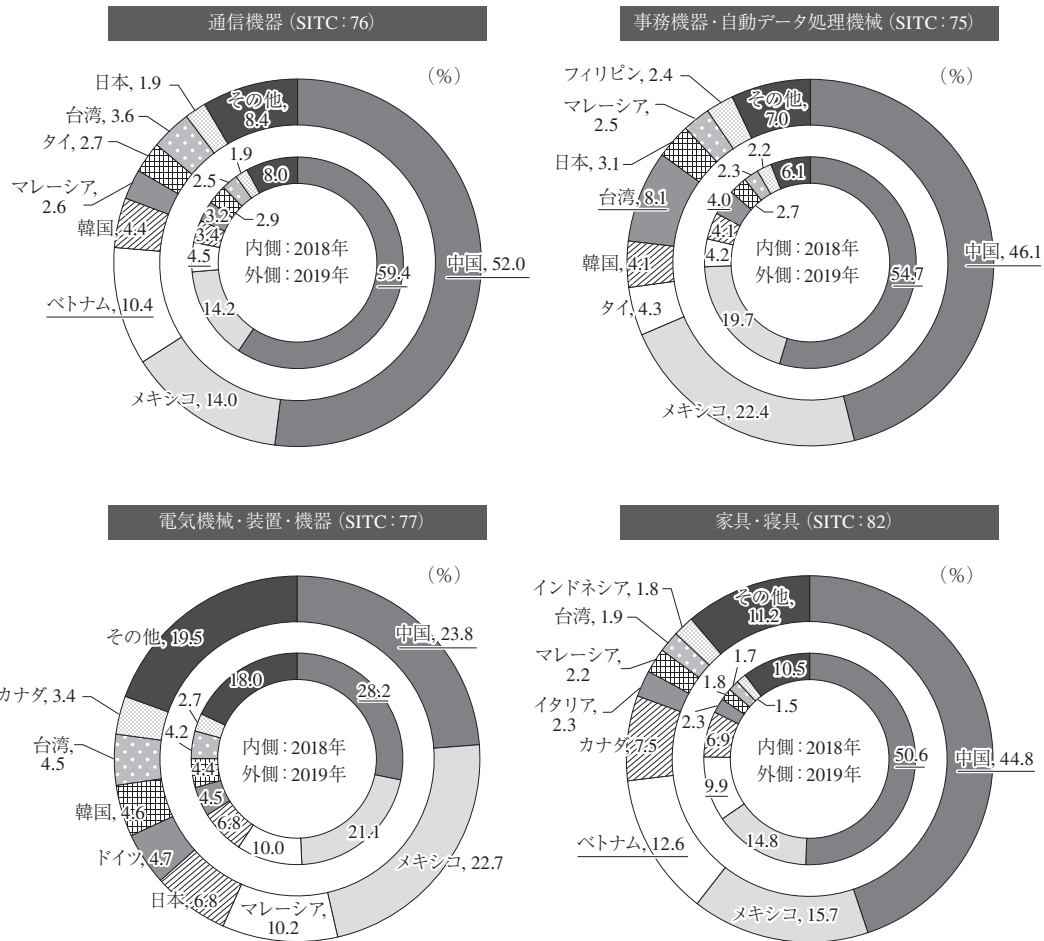
第1は、通信機器である。アメリカの中国からの輸入は、2019年に入ると急速に減少し、1～6月は前年同期比14.7%減と前年実績（前年比1.0%増）から大幅に後退し、通信機器の輸入に占める中国の割合は59.4%から52.0%へ低下した。中国に代わって輸出を増やしたのはベトナムである。1～6月のベトナムからの通信機器の輸入は、前年同期比126.2%増となり、輸入に占める割合は10.4%と前年の4.5%から飛躍的に上昇した。

しかし、これは前述したようにサムスン電子のアメリカ市場におけるシェア拡大や、中国における生産能力の縮小を受けたもので、貿易摩擦の影響とはいいがたい。通信機器の主体となるスマートフォンは、12月に発動される「第4弾」に含まれており、貿易摩擦の影響で輸入先が大きく変化するの、2020年以降になると思われる。

第2は、事務機器・自動データ処理機械である。事務機器・自動データ処理機械はノートパソコンが含まれ、1～6月の中国からの輸入は前年同期比22.5%減と前年の前年比3.0%増から急速に減少した。このため、輸入に占める中国の割合は54.7%から46.1%へと、過半を割り込んだ。中国に代わって対米輸出を増やしたのは台湾である。台湾からの輸入は前年同期比133.8%増となり、輸入に占める割合は8.1%と2018年の4.0%から大幅に上昇した。

ノートパソコンは、12月に発動予定の「第

図表22 対中輸入の減少が著しいアメリカの主要輸入品の輸入先の変化 (2018年 / 2019年1～6月)



(注) 2019年は1～6月。  
 (資料) 米センサス局資料より日本総合研究所作成

4弾」に含まれることから、実際に高関税が課されているわけではない。それでもこうした変化が起こるのは、台湾企業が関税引き上げを見越して生産拠点を回帰させ、生産を始めていることを示唆する。パソコンの受託生

産を手掛ける大手5社のうち4社が「里帰り投資」を決めたとされ (注42)、台湾の事務機器・自動データ処理機械の対米輸出は12月を待たずに今後も戻上がりに増えていくと見込まれる。

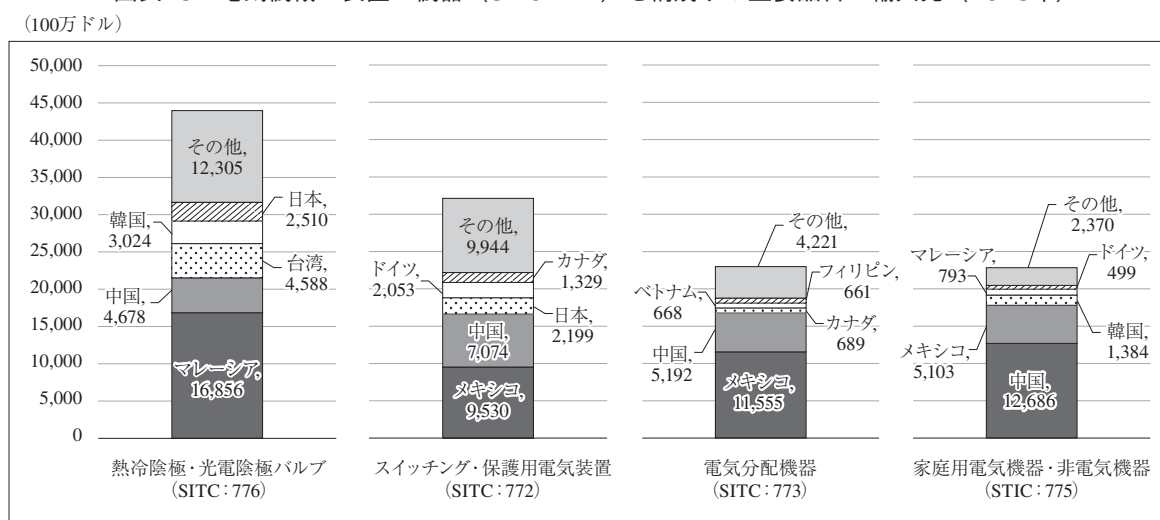
第3は、電気機械・装置・機器である。1～6月の中国からの輸入は前年同期比14.2%減と、前年実績（前年比11.7%増）から反転し、中国が占める割合は28.2%から23.8%へと低下した。しかし、もともと電気機械・装置・機器の輸入に占める中国の割合は前述の2品目に比べ低く、輸入先が多角化されていることもあり、中国からの輸入は特定国ではなく、その他の国に均等に割り当てられている。電気機械・装置・機器には、家電から半導体まで幅広い品目が含まれていることもこのことに影響を与えている。

SITC 3桁で分類した電気機械・装置・機器を構成する主要品目の輸入先をみると、中国が最大の輸入先となっているのは家庭用

電気機器・非電気機器（STIC：775）のみで、半導体が含まれる熱冷陰極・光電陰極バルブ（SITC：776）ではマレーシア、スイッチング・保護用電気装置（SITC：772）と電気分配機器（SITC：773）ではメキシコが最大の輸入先となっている（図表23）。中国の割合が低ければ、中国の輸入を第三国に振り替えるのはそれほど難しいことではない。

第4は、家具・寝具である。家具・寝具の多くは発動済の「第3弾」に含まれるため、2019年1～6月の中国からの輸入は前年同期比13.9%減と前年実績（前年比9.6%増）から大幅に後退した。減少する中国からの輸入を補ったのはベトナムである。ベトナムからの輸入は、前年同期比31.2%増と2018年の前年

図表23 電気機械・装置・機器（SITC：77）を構成する主要品目の輸入先（2018年）



(注) 半導体は熱冷陰極・光電陰極バルブ（SITC：776）に含まれる。  
(資料) 米センサス局資料より日本総合研究所作成

比8.9%増から大幅に伸長した、この結果、2018年の9.9%であった家具・寝具の輸入に占めるベトナムの割合は2019年1～6月には12.6%に上昇した。家具・寝具は労働集約的産業であるため、その規模が大きいことが評価されたと考えられる。

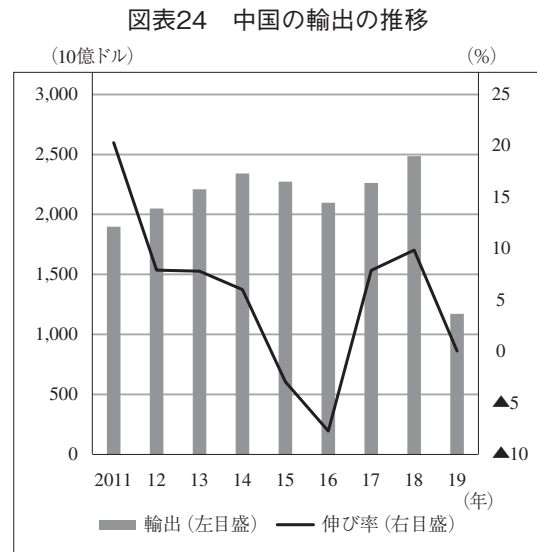
### (3) 対中輸入の変化—中国経済への影響を左右

中国を代替するかたちで対米輸出を増やしている国・地域の対中輸入はどのように変化しているのであろうか。ベトナムは、「中国企業の投資増加」→「対中輸入の増加」→「対米輸出の増加」という構図が最も鮮明に現れていることを指摘したが、対中輸入が増えているか否かは、貿易摩擦が与える影響を考えるうえで重要な意味を持つ。中国の対米輸出が減少したとしても、部品や中間財を輸出した国の対米輸出が増えれば、貿易摩擦の影響は対米輸出の減少幅で示されるほど大きくなりといえるからである。この問題は、IMFはもちろんわが国メディアでもほとんど議論されていない。

中国の貿易統計をみると、2019年1～6月の輸出は前年同期比0.1%増の1兆1,712億ドルと（注43）2018年の実績（前年比9.9%増）と比べると不調といえる。ただし、中国の輸出は、①新興国の景気減速、②人民元の減価、③人件費の高騰による生産拠点の海外流出などの要因が重なり、2015～2016年に今回を

上回る落ち込みを経験しており、足元の貿易摩擦による輸出の減少は想定範囲内といえる（図表24）。

中国は対米輸出の減少を別の国への輸出で補っているのであろうか。主要輸出相手国・地域をみると、2019年1～6月の輸出伸び率が2018年実績を上回るのはマレーシアに限られ、関税引き上げの影響を緩和するには至っていないことが分かる。それでも、EUおよびASEAN向け輸出は堅調であり、対米輸出を補う一定の役割を果たしていることが分かる（図表25）。欧州は、ドイツやイギリス向けが堅調であるが、いずれも最終財の輸出であり、ここで取り上げる部品や中間財はほとんど含まれていないと考えられる。第三国経

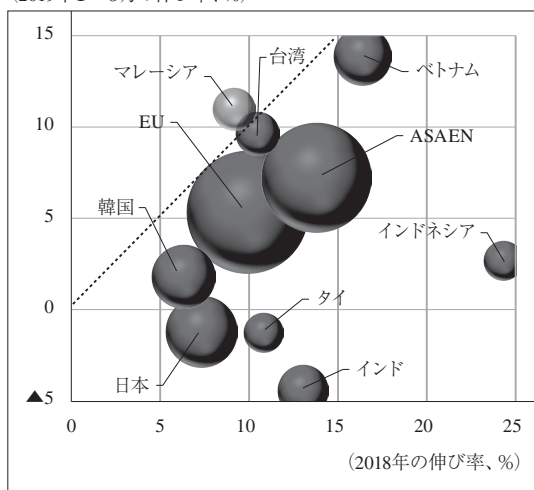


（注）2019年は1～6月。

（資料）CEIC（原典は中国海関統計）より日本総合研究所作成

図表25 中国の輸出の2018年と2019年の伸び率と輸出規模

(2019年1～6月の伸び率、%)



(注) 2019年は1～6月、バブルの大きさは輸出規模を表す。  
(資料) CEIC (原典は中国海関統計) より日本総合研究所作成

由の対米輸出として注目されるのはやはりアジア諸国であり、なかでも台湾、ベトナム、マレーシア向けは2019年も順調である。

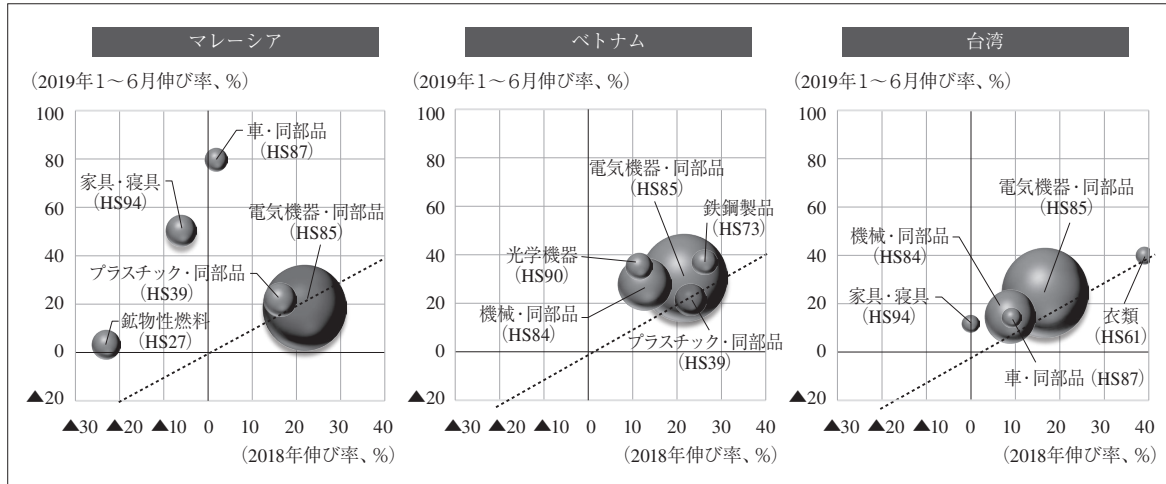
一方、日本、韓国、インド、タイ、インドネシア向けの2019年の輸出は停滞ないし減少している。これらの国は中国から調達した部品や中間財を利用し、アメリカに輸出するというサプライチェーンに組み込まれていないためである。日本、韓国については、それぞれの国に産業集積があり、中国から部品を調達するというより、中国に部品を提供する立場にある。一方、タイ、インド、インドネシアは、もともと中国のサプライチェーンとの結び付きが弱いため、貿易摩擦が激化したか

らとって、直ちに中国からの輸入が増えるような産業構造を有していないためと考えられる。

中国からの輸入が増えている国では、どのような品目が増えているのだろうか。このことを検証するため、図表26ではHS (Harmonized Commodity Description and Coding System) コード2桁分類に従う中国の貿易統計を用い、輸出に占める割合の高い品目のなかから、2019年1～6月の伸び率が2018年を上回るか、2018年と同様に高い伸び率を記録しているかを基準に5品目を抽出し、対中輸入がどのように変化しているかを表した。各国の違いを分かりやすくするため、目盛りは全て同じにしてある。

図表26からは、中国からの輸入規模が大きく、伸び率が高いのはいずれも電気機器・同部品 (HS85) であることが分かる。これは、アジアのサプライチェーンの主役が電気・電子機器産業であること (三浦 [2019]) と符合する。ただし、その伸び率は国によって異なり、マレーシアよりもベトナムと台湾の伸長が顕著である。これは、中国から部品を調達し、アメリカに輸出するというサプライチェーンがより強固であることを示す。中国とアメリカの品目分類方法が異なるため、厳密な比較は難しいが、マレーシアよりも台湾とベトナムの方が対中輸入増加品目と対米輸出増加品目に多くの一致がみられる。

図表26 中国の主要輸出品目の2018年と2019年の伸び率および輸出規模



(注) バブルの大きさは、2019年1～6月の当該国・地域向けの輸出に占める割合を表す。  
 (資料) 中国海関統計より日本総合研究所作成

#### (4) 先行きを展望する三つの視点

米中貿易摩擦の激化を受け、アジアのサプライチェーンはどのように変化するのか。先行きを見通すことは容易ではないが、米中両国の貿易統計の分析を通じて以下のことが指摘出来る。

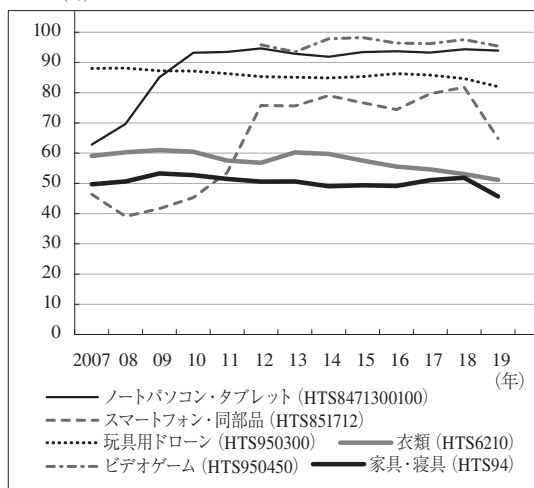
第1は、中国依存度、つまり、アメリカの輸入に占める中国の割合が高い製品を生産する産業では「第4弾」の発動に伴いサプライチェーン再編が加速すると見込まれることである。中国依存度は、本来アメリカ市場におけるシェアで算出することが望ましいが、スマートフォンを始めとする中国から輸入される製品のほとんどは国内に生産基盤がないう

え、第三国に輸出されているとも考えにくい。そのため、米輸入統計を使って当該品目の輸入に占める中国の割合を中国依存度として算出した。中国依存が高い品目を抜き出し、その推移をみたものが図表27である。

2019年に中国依存度の顕著な低下がみられるのは、スマートフォン・同部品と家具・寝具である。スマートフォン・同部品は前述したようにベトナムからの輸入が増えているため、家具・寝具は、制裁関税「第3弾」に含まれているためである。家具・寝具の関税率は、5月に25%、10月に30%に引き上げられること（注44）から、依存度はさらに低下していくと見込まれる。

一方、ノートパソコン・タブレット、スマー

図表27 米国の主要輸入品に占める中国依存度 (%)



(注) 2019年は1～6月、中国依存度=(当該製品の中国からの輸入÷当該製品の輸入)×100で算出。  
 (資料) 米センサス局資料より日本総合研究所作成

トフォン・同部品、玩具用ドローン、ビデオゲーム、衣類は、いずれも「第4弾」に含まれ、中国からの輸入を抜本的に見直すに至っていないため、依存度が低下していないと考えられる。これらの品目の関税率は当初の10%から15%に引き上げられたため、今後、生産拠点を中国以外の国・地域に移す動きが加速すると思われる。

図表27のなかで、金額が大きいのはスマートフォンとノートパソコンであるが、中国依存度がどの程度低下するかはパソコンメーカーとアップル、そして、その意向を酌んだ台湾のEMSに大きく左右される。前出の図表22では、中国からの輸入の減少をベトナム

ムや台湾が代替していることを指摘したが、「第4弾」が発動されればこれらを生産する産業ではよりドラスティックな変化が起これと考える必要がある。

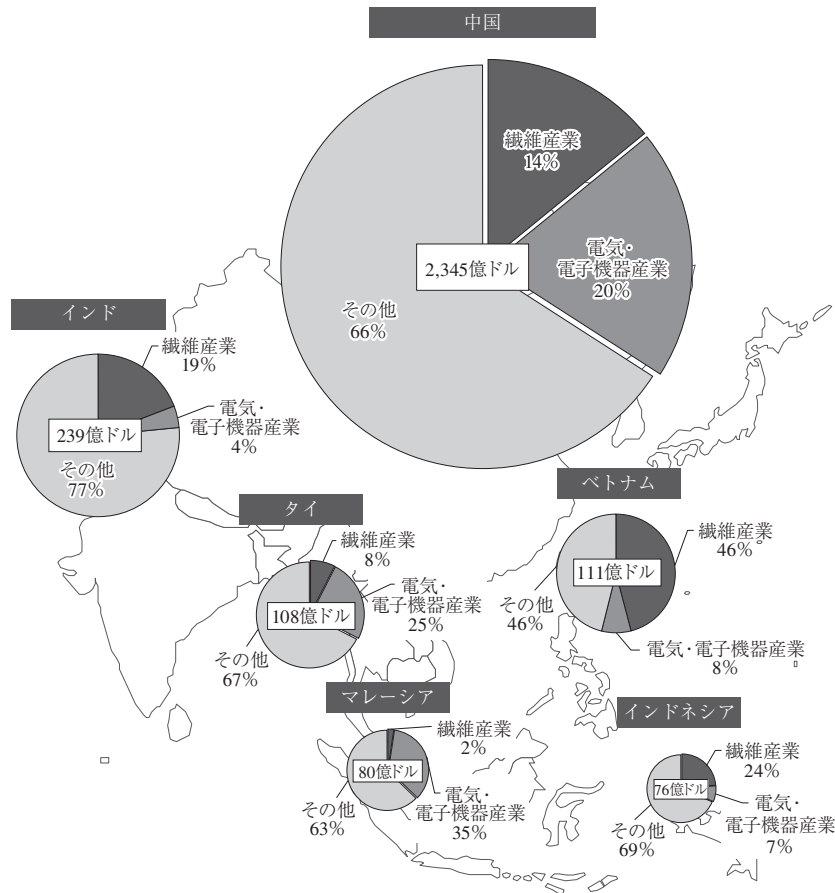
第2は、中国の対米輸出を支える産業と同じ産業を持つ国が代替生産地として有利になるということである。図表28はOECDのTiVAを利用し、中国とASEAN主要国の対米輸出にかかわる製造業の付加価値輸出の規模をみたものである。付加価値輸出には、第三国から調達した部品が含まれないことから、その規模は通常の輸出では測れない輸出産業の本当の実力、つまり、その輸出を支えるに足る自前（ただし、進出外資企業を含む）の産業集積の厚みを表していると解釈出来る。

中国に次ぐ産業集積を持つのはインドである。インドは代替生産地として非常に有望であるように見えるが、製造業を構成する産業の内訳をみるとそうともいえないことが分かる。アジアのアメリカ向け輸出のサプライチェーンの主役となっているのは電気・電子機器産業であり、それに次ぐのが繊維産業である。インドは必ずしも両産業の集積が厚いとはいえない。電気・電子機器産業の集積という点ではマレーシア、繊維産業ではベトナムが突出している。

このうち、ベトナムはASEAN諸国のなかでは対米輸出の顕著な増加がみられるように（前出の図表21参照）、中国に代わる代替生産地として他国よりも有利な立場にある。電気・



図表28 対米付加価値輸出（製造業）の規模と産業構成



(注) 円の大きさは付加価値輸出規模を表す。ただし、中国は非常に大きく、図表に入らないため、大幅に縮小して表示。  
 (資料) OECD, *Tiva December 2018*より日本総合研究所作成

電子機器産業の集積も、サムスン電子およびそのサプライヤーの投資によって、飛躍的に厚みを増している。ベトナムは未熟練労働力と部品の調達という点において他のASEAN諸国にはない魅力を有しており、中国の代替生産地を探している企業を引き付ける。

外国投資誘致においては投資環境も重要である。この点においても、ベトナムはマレーシアと同様、TPP11に参加していることから、やはり有利な条件を備えている(注45)。一方、インドは国内市場の大きさという点でASEAN諸国にはない強みを持つ。台湾の

EMSの一部がインドを有力な移転先とみているのは、これを機にインド市場の開拓を進めたい委託元の意向がある。

第3は、中国の対米輸出規模があまりにも大きいため、サプライチェーンの再編は一朝一夕には終わらないということである。サプライチェーンの再編は生産拠点の中国国外への移転であり、個々の企業が環境の変化に対応することによって進むはずである。しかし、ここでは、中国の対米付加価値輸出の規模と中国以外の国の対米付加価値輸出の規模にどの程度の差があるのかという議論はなされない。図表28で示したように、中国の電機・電子機器産業の付加価値輸出はマレーシアの14倍、繊維産業同輸出はベトナムの8倍の規模がある。

IMFは、関税率が25%に引き上げられた場合、中国の対米輸出は7割減少すると試算するが（前出の図表20参照）、実際には受け入れ能力の問題があり、生産拠点の移転が短期間のうちに完了するとは考えにくい。この問題は、中国の製造業の就業者が約1.8億人である（注46）一方、未熟練労働者が豊富とされるベトナムでも製造業の就業者はその20分の1の規模（注47）に過ぎないことを考えれば分かりやすい。

これらの問題がクリアされたとしても、サプライチェーンの再編にはやはりかなりの時間がかかる。ベトナムのサムスン電子を例にとれば、2008年3月に認可取得後、2009年4

月に操業を開始するまで約1年を要した。スマートフォンの輸出が始められたのは2010年1月で、その際の輸出額は1.4億ドルに過ぎなかった。地道な投資とサプライヤーの投資により、月当たりの輸出額が10億ドルを超えたのは2012年6月であり、輸出額が30億ドルを超える現在の生産能力を整えたのは2016年末である。

サムスン電子は認可から稼働までに1年、ベトナム工場がグローバルな輸出拠点として機能するまでに8年を費やした。アメリカにおけるiPhoneの出荷台数は2018年で約6,000万台である。これは、サムスン電子のベトナム工場の生産台数の半分の規模にすぎないが、「第4弾」の発動に伴い中国の生産拠点がベトナムに移転されたとしても、生産が軌道に乗るまでにはやはり相当の時間を要すると考える必要がある。

中国の対米付加価値輸出の規模が桁外れに大きく、サプライチェーンの再編が一朝一夕に進まないことは、かつての米ソ冷戦時代のように中国抜きにサプライチェーンが別立てで構築される、つまり、デカップリングが起こる可能性が低いことを暗示する。一部のハイテク産業では可能かもしれないが、すべての産業で中国を排除することは不可能である。中国の産業集積は非常に厚く、中国抜きで工業製品を製造しようとするコストが高み、製品が割高になってしまう。

- (注41) “Some indicators of 9 first months in 2019 compared with same period in 2018”, GENERAL STATISTICS OFFICE of VIET NAM (2019年10月1日アクセス、[https://www.gso.gov.vn/Default\\_en.aspx?tabid=491](https://www.gso.gov.vn/Default_en.aspx?tabid=491))
- (注42) 「台湾企業の里帰り投資ラッシュを生む米中貿易摩擦」2019年8月23日 Wedge (<http://wedge.ismedia.jp/articles/-/17132>)
- (注43) 「(1) 進出口商品総値表(美元値)B:月度表」2019年07月23日 海关总署 (<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/302274/302277/302276/2546497/index.html>)
- (注44) 「米、対中関税拡大10月15日に先送り トランプ氏表明」2019年9月12日 日本経済新聞 (<https://www.nikkei.com/article/DGXMZO49711470S9A910C1MM0000/>)
- (注45) “US investment in M’sia rises sharply to RM23bil, from RM475mil in 2018”, 4 September 2019, New Strait Times (<https://www.nst.com.my/business/2019/09/518715/us-investment-msia-rises-sharply-rm23bil-rm475mil-2018>)
- (注46) 「中国経済普查年鑑2013」(中国統計出版社)によれば、第二次産業の就業者9,791万人のうち製造業は8,613万人と88.0%を占める。これを2018年の第二次産業の就業者2億1,391万人に当てはめて求めた。
- (注47) ベトナムの統計総局によれば、製造業の就業者数は2018年時点で972万人である。

## おわりに

本稿では、トランプ政権による関税率の引き上げがアジアの投資および貿易構造を変えるインパクトを持つという前提に立って、アジアのサプライチェーンがどのように変化するかを展望した。現時点で確認出来るのは、サプライチェーンの再編は始まったばかりであり、「第4弾」発動に伴い再編は本格化し、より鮮明な構造的変化が現れるであろう、ということである。その一方で、予想されたほどには再編が進まない可能性もある。最後に、サプライチェーンの再編を滞らせかねない問題がいくつかあることを指摘しておきたい。

第1は、いくつかの産業では生産拠点を移転するコストが思いのほか大きくなるという点である。中国以外の国に生産拠点を移転するコストが関税率引き上げのコストを上回れば移転は起きない。ロイターは、アップルは外資を含む中国サプライヤーへの依存度が47.6%と非常に高いため、中国の生産拠点は動かしたくても動かせないとした(注48)。中国市場におけるiPhoneのシェアは、ファーウェイなど中国企業の台頭を受け、10%を割り込んだ。にもかかわらず、アップルが中国から動けないとすれば、米政府が期待するほどデカップリングが進まないことを象徴するケースとなろう。

第2は、産業空洞化により雇用問題が表面化するようになれば、中国政府が工場の海外移転を制約するのではないかという点である。雇用の維持による社会の安定化は中国共産党の最重要政策のひとつであり、有形無形の圧力、あるいは、補助金など生産維持を優遇する政策によって企業に移転を思いとどまらせようとするかもしれない。

しかし、実際にはこうした問題は起きないであろう。中国の産業別就業人口をみると、第二次産業は2011年の2.2億人をピークに減少し、2018年は2.1億人となった。雇用を生み出しているのは第三次産業である。政府にとっては、経済のデジタル化を支援し、サービス業の雇用吸収力を高める方が遥かに効果的かつ効率的な政策といえる。

第3は、中国の生産拠点が移転された国の対米輸出が急増することによって、新たな貿易摩擦が起こりかねないという点である。アジアのなかでこの問題が懸念されるのがベトナムである。アメリカの2019年1～7月のベトナムからの輸入は360億ドルで、国別順位は8位となっているが、貿易赤字は301億ドルで4位となっている。米財務省は、5月、通貨安誘導をけん制する「監視リスト」にベトナムを加えた。貿易赤字が拡大すれば、ベトナムは通商協議を求められる可能性がある。

しかし、それに伴う一連の問題が関税率の引き上げといった問題に発展するとは考えにくい。ベトナム政府は、中国製品がラベルを張り替えるだけで「メイド・イン・ベトナム」とされる迂回輸出を警戒している（注49）。また、次世代通信規格5Gにファーウェイ製品を導入しないことを決める（注50）など、トランプ政権に対する配慮をみせた。アメリカ第一を優先するトランプ政権は同盟国との関係がこじれることを厭わないが、南シナ海の島嶼の領有権を巡って中国と対立するベトナムを敵視するまで関係が悪化するとは考えにくい。

(注48) 「アングル:アップル、中国外へ生産移転は困難 データで浮き彫り」2019年8月30日 ロイター (<https://jp.reuters.com/article/us-china-apple-idJPKCN1VJ04E>)

(注49) “Vietnam cracking down on Chinese goods falsely labelled and shipped to US to avoid tariffs”, 10 June, 2019, Bloomberg (<https://www.scmp.com/news/asia/>

[southeast-asia/article/3013806/vietnam-cracking-down-chinese-goods-falsely-labelled-and](https://www.scmp.com/news/asia/southeast-asia/article/3013806/vietnam-cracking-down-chinese-goods-falsely-labelled-and))

(注50) “Vietnam races to launch 5G network, but Chinese tech giant Huawei notably left out of plan”, 3 May, 2019, South China Morning Post (<https://www.scmp.com/print/week-asia/opinion/article/3008714/vietnam-races-launch-5g-network-chinese-tech-giant-huawei-notably>)

## 参考文献

(日本語)

1. 経済産業省 [2013]. 「2013年版不正貿易報告書」 ([https://www.meti.go.jp/committee/summary/0004532/2013\\_houkoku01.html](https://www.meti.go.jp/committee/summary/0004532/2013_houkoku01.html))
2. ——— [2018]. 「平成29年経済産業省企業活動基本調査」 (<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kikatu/result-2.html>)
3. 内閣府 [2018]. 「外交に関する世論調査」世論調査報告書 平成30年10月調査 (<https://survey.gov-online.go.jp/h30/h30-gaiko/index.html>)
4. 成瀬道紀 [2019]. 「台湾製造業に『中国離れ』の動き」日本総合研究所『JRI Asia Monthly』2019年7月 (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=34698>)
5. 三浦有史 [2017]. 「理想と現実のギャップが鮮明となる中国の『一帯一路』走出去はリスク回避の安全運転へ」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2017 Vol.17 No.66 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/10062.pdf>)
6. ——— [2019]. 「米中貿易摩擦のインパクト—付加価値貿易統計から得られる見取り図—」日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報 RIM』2019 Vol.19 No.73 (<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/rim/pdf/11106.pdf>)
7. 向山英彦 [2019]. 「減速する韓国経済 高い中国依存度 投資・輸出の不振続く」2019年9月1日 日経ヴェリタス
8. 李載民 [2006]. 「チャイナリスクの認識と対応」公益財団法人環日本海経済研究所 (<https://www.erina.or.jp/columns-opinion/4433/>)

(英語)

9. Chaipat, P., Li, W., Foo Suan, Y., Simon Liu, Xinyi., Tng, X and Tanyasorn, E. [2018]. China's Reform and Opening-Up: Experiences, Prospects, and Implications for ASEAN, ASEAN+3 Macroeconomic research Office (AMRO) (<https://amro-asia.org/wp-content/uploads/2018/10/China's-Reform-and-Opening-Up-Experiences-Prospects-and-Implications-for-ASEAN-FINAL.pdf>)
10. UNCTAD [2019]. World Investment Report 2019 ([https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2019\\_en.pdf](https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2019_en.pdf))
11. World Bank [2019]. Global Economic prospects, June 2019 (<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/31655/9781464813986.pdf>)

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本誌は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。